

益城町人口ビジョン



グラフィックデザイン：楠田諭史氏（益城町在住）

平成27年11月
益城町

目 次

I. 益城町人口ビジョンの位置づけ	1
II. 人口ビジョンの対象期間等	2
1. 対象期間と目標年度.....	2
2. 使用する基本データ等について.....	2
(1) 使用しているデータ.....	2
(2) 国の示した2つの推計パターンについて.....	3
III. 人口の現状分析と将来展望	4
1. 人口の現状分析.....	4
(1) 将来人口動向.....	4
(2) 将来人口の推計.....	19
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	22
2. 人口の将来展望.....	23
(1) 住民の意識・希望に関する調査結果.....	23
(2) 目指すべき将来の方向.....	26
(3) 人口の将来展望.....	27
IV. 参考資料	33
1. アンケート調査結果.....	33
(1) 住民対象.....	33
(2) 転出者対象.....	37
(3) 企業対象.....	40

1. 益城町人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、2008年(平成20年)をピークに減少に転じ、出生率、死亡率ともに中位で推移した場合には、2050年(平成62年)には1億人を切ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による平成26年の出生数(確定数)は100万3,539千人となっており、約50年後には、出生数は現在の半分となることを見込まれています。

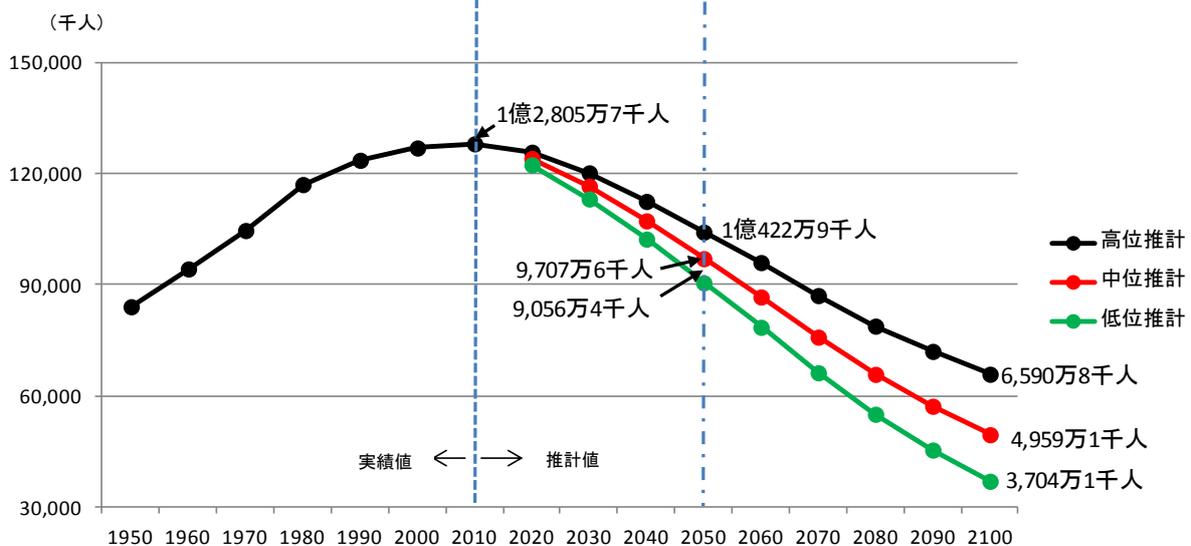
また、65歳以上の高齢者については、2014年(平成26年)の高齢化率は26.0%で、4人に1人が65歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約50年後には、39.9%で、2.5人に1人が65歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢化が進行する中、国においては、2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性を示されました。

益城町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識の共有を図り、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■



(資料) 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

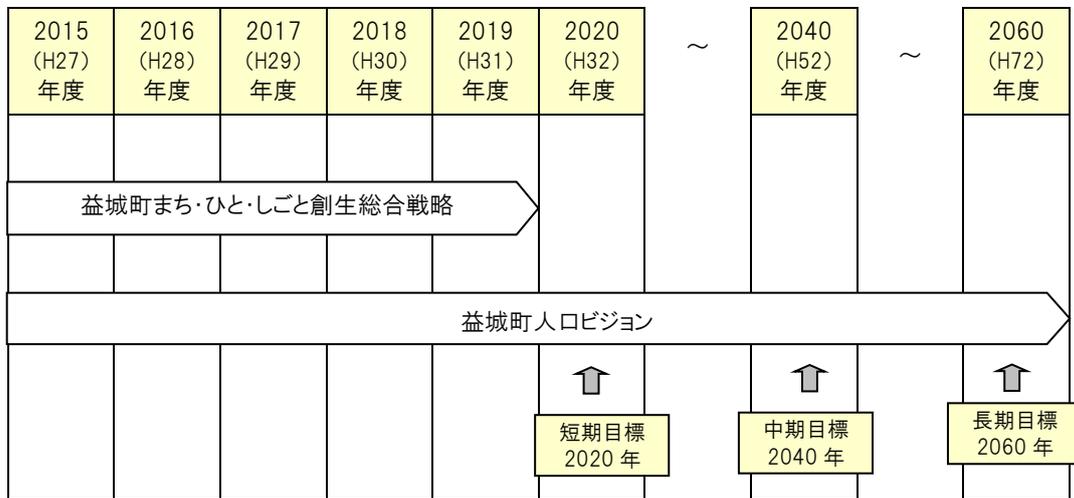
(注) 高位推計：出生率高位・死亡率低位
中位推計：出生率中位・死亡率中位
低位推計：出生率低位・死亡率高位

II. 人口ビジョンの対象期間等

1. 対象期間と目標年度

「益城町人口ビジョン」は、2015年(平成27年)を起点として人口の将来展望を示すこととし、対象期間は2060年(平成72年)までとします。

また、全体の期間を3つに分け、短期目標を2020年(平成32年)、中期目標2040年(平成52年)、長期目標2060年(平成72年)として設定します。ただし、②日本創成会議の設定による人口の推計期間は2040年(平成52年)までとなっています。



2. 使用する基本データ等について

(1) 使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、町の統計データ等を使用しています。

また、本人口ビジョンにおける人口推計は、国の示した2つの将来人口推計、①国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」と表記)の設定によるもの、②日本創成会議の設定によるものを基本として行います。

(2) 国の示した2つの推計パターンについて

本人口ビジョンに掲載している、国の示した2つの将来人口推計は、全国の移動率についての仮定が異なります。

①社人研推計では、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。一方、②日本創成会議推計では、全国の総移動数が、2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値から、それ以降もおおむね同水準で推移すると仮定した推計となっています。それぞれの推計の概要は次のとおりです。

①社人研推計の概要

- ・主に、2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

[出生に関する仮定]

- ・原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比を算出し、その割合が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

[死亡に関する仮定]

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、それに加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

[移動に関する仮定]

- ・原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績値)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で半減し、その後はその値を2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで一定と仮定。

②日本創成会議推計の概要

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

[出生・死亡に関する仮定]

- ・社人研推計と同様。

[移動に関する仮定]

- ・全国の移動総数が、社人研の2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値から縮小せずに、2035年(平成47年)～2040年(平成52年)までおおむね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)。

Ⅲ. 人口の現状分析と将来展望

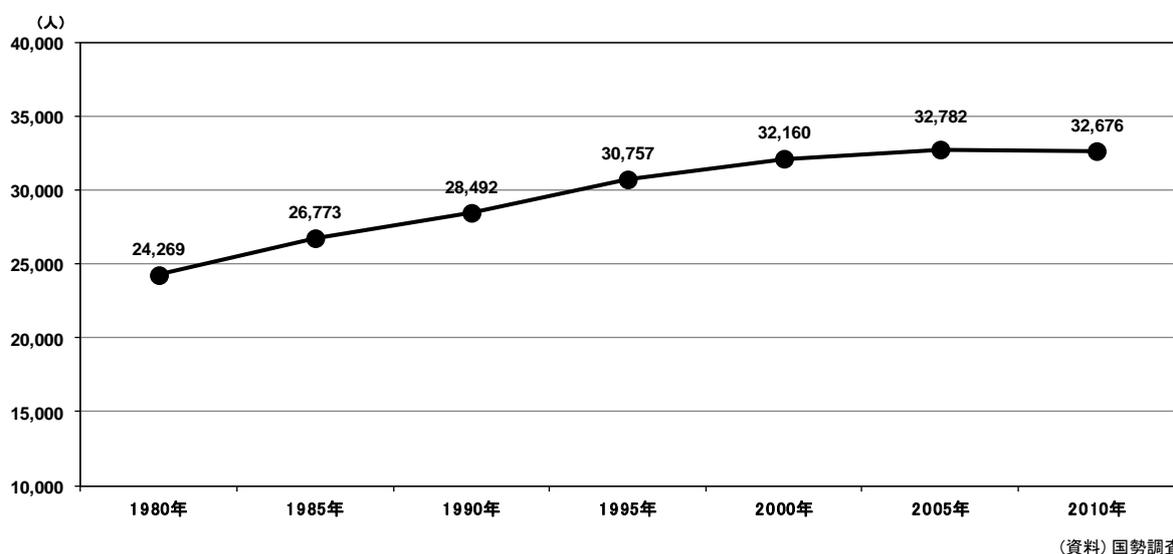
1. 人口の現状分析

(1) 将来人口動向

① 総人口の推移

本町の人口は、1980年(昭和55年)の国勢調査時の24,269人以降、2005年(平成17年)まで増加していたものの、2010年(平成22年)には、32,676人と減少に転じています。

■ 総人口の推移 ■



②年齢3区分別の人口推移

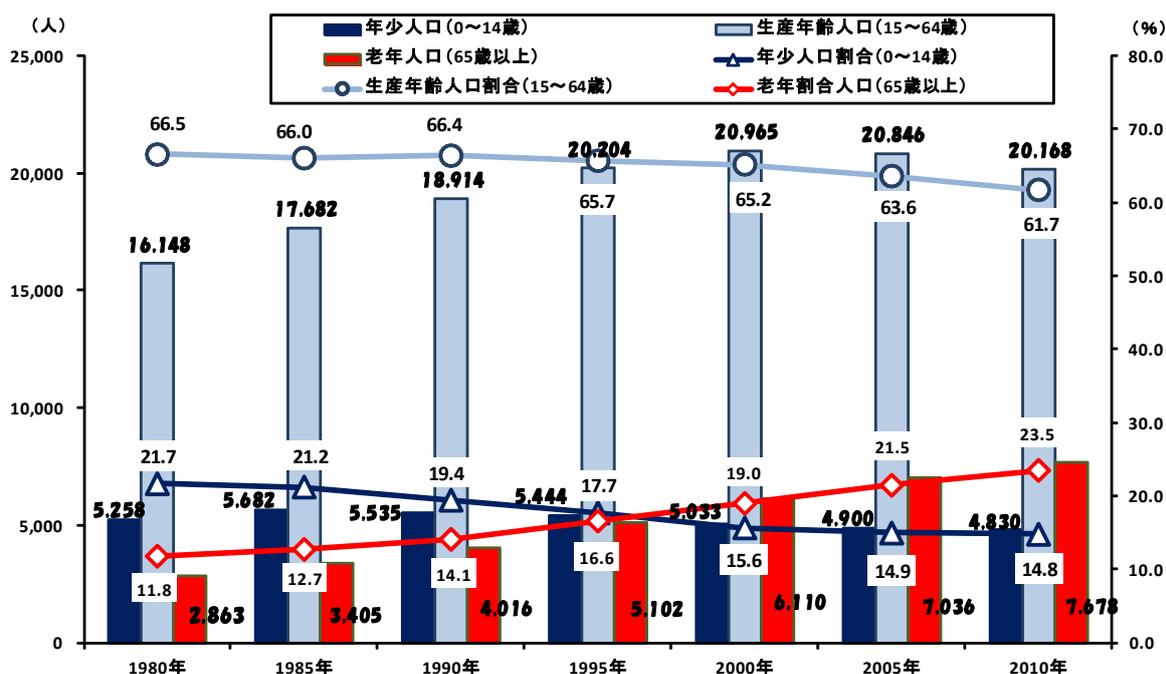
年齢3区分人口では、1980年(昭和55年)国勢調査時の年少人口(0～14歳)は5,258人、総人口に占める割合は21.7%、同様に生産年齢人口(15～64歳)は16,148人、66.5%、老年人口(65歳以上)は2,863人、11.8%となっています。

年少人口比率は、2010年(平成22年)まで継続して減少しており、2010年(平成22年)の年少人口比率14.8%は1980年(昭和55年)時点の約32%減となっています。

生産年齢人口比率は、1990年(平成2年)に一旦増加するものの、その後は減少しており、2010年(平成22年)の生産年齢人口比率61.7%は1980年(昭和55年)時点の約5%減となっています。

老年人口比率は、2010年(平成22年)まで年々増加しており、2010年(平成22年)の老年人口比率23.5%は1980年(昭和55年)時点の約2倍の増加となっています。

■年齢3区分別の人口推移■



		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口(人)	総人口	24,269	26,773	28,492	30,757	32,160	32,782	32,676
	年少人口(0～14歳)	5,258	5,682	5,535	5,444	5,033	4,900	4,830
	生産年齢人口(15～64歳)	16,148	17,682	18,914	20,204	20,965	20,846	20,168
	老年人口(65歳以上)	2,863	3,405	4,016	5,102	6,110	7,036	7,678
割合(%)	年少人口割合(0～14歳)	21.7	21.2	19.4	17.7	15.6	14.9	14.8
	生産年齢人口割合(15～64歳)	66.5	66.0	66.4	65.7	65.2	63.6	61.7
	老年人口割合(65歳以上)	11.8	12.7	14.1	16.6	19.0	21.5	23.5

(注)年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。
(資料)国勢調査

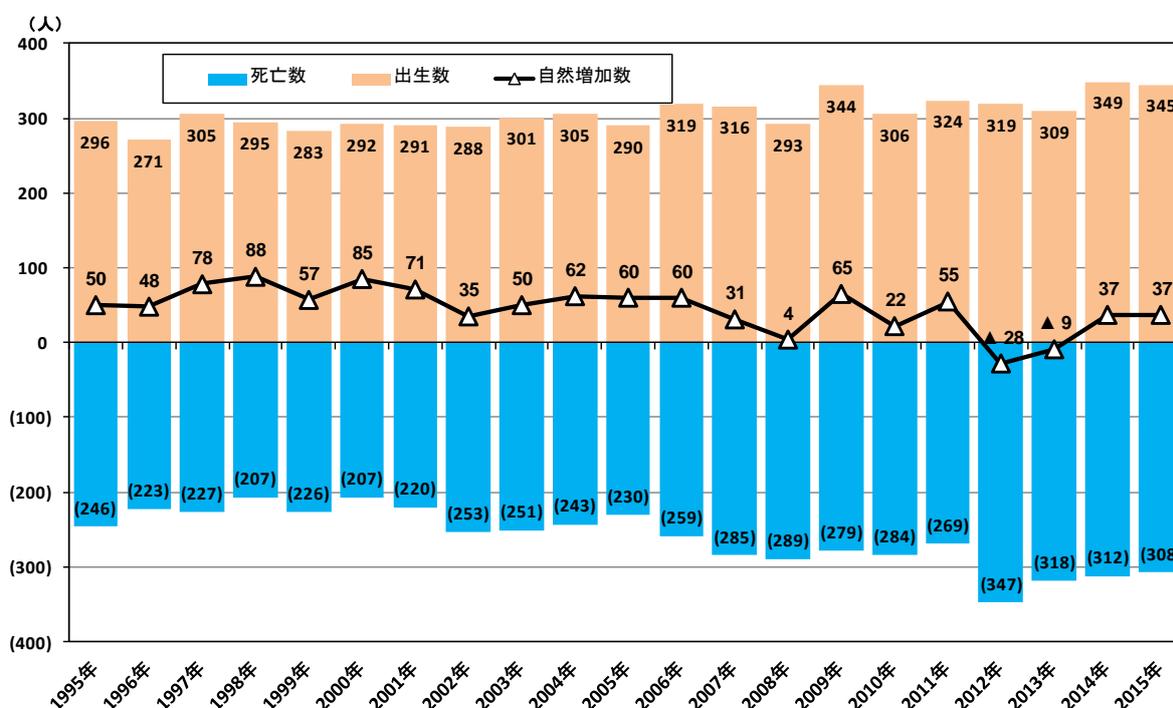
③自然動態の推移

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、1995年(平成7年)以降、出生数が死亡数を上回る自然増で推移していたものの、一旦、2012年(平成24年)、2013年(平成25年)は、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、2014年(平成26年)以降は、再び自然増となっています。

出生数は、1995年(平成7年)以降、300人前後の年が多く、安定した推移をしています。

死亡数は、1995年(平成7年)以降200人台で推移していましたが、2012年(平成24年)以降は、300人を超えるようになっています。

■出生者数と死亡数からみた自然増減推移■



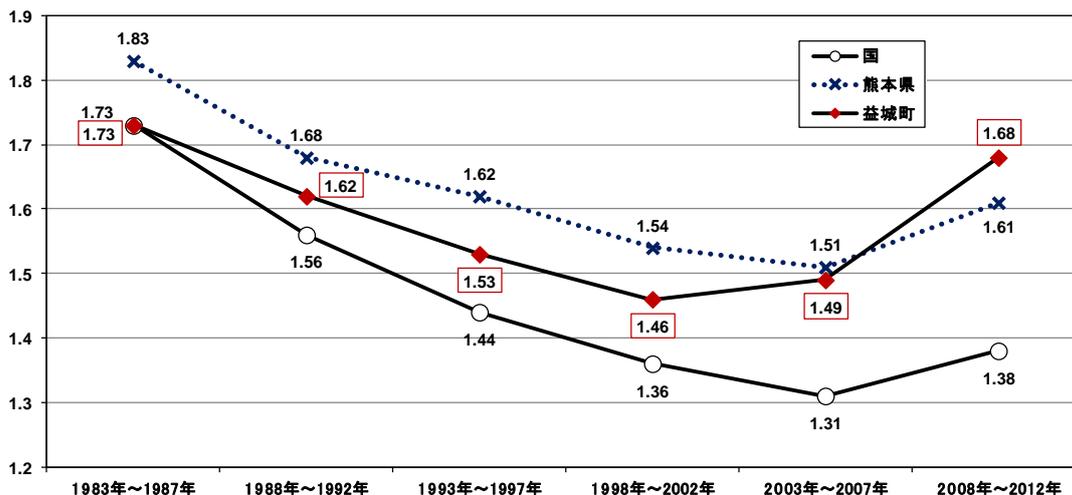
(資料)「住民基本台帳要覧」(国土地理協会)各3月末現在

④合計特殊出生率と出生数の推移

本町の合計特殊出生率は、1983年(昭和58年)から2002年(平成14年)までは、1.73から1.46まで一貫して減少していたものが、それ以降は増加に転じ、2012年(平成24年)時点では、1.68と、国、県を上回る水準にまで回復しています。

今後の予測は難しいものの、ここ数年の動向、対象年齢人口の減少等を踏まえると、1.7前後の水準は維持することが考えられます。

■合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移■



(資料)「人口動態保健所・市区町村別統計」を基に益城町作成

合計特殊出生率・・・15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

⑤平均初婚年齢と出生順位ごとの母の平均年齢

平成25年時点での本町の平均初婚年齢及び出生順位ごとの母の平均年齢は、性別等区分別いずれもほぼ全国平均を1歳前後下回る水準となっています。

■平均初婚年齢(平成25年)■

区分	男	女
益城町	29.7歳	28.2歳
全国	30.9歳	29.3歳

(資料)人口動態統計月報年計(厚生労働省)

■出生順位ごとの母の平均年齢(平成25年)■

区分	総数	第1子	第2子	第3子
益城町	30.7歳	28.9歳	31.3歳	32.2歳
全国	31.6歳	30.4歳	32.3歳	33.4歳

(資料)人口動態統計月報年計(厚生労働省)

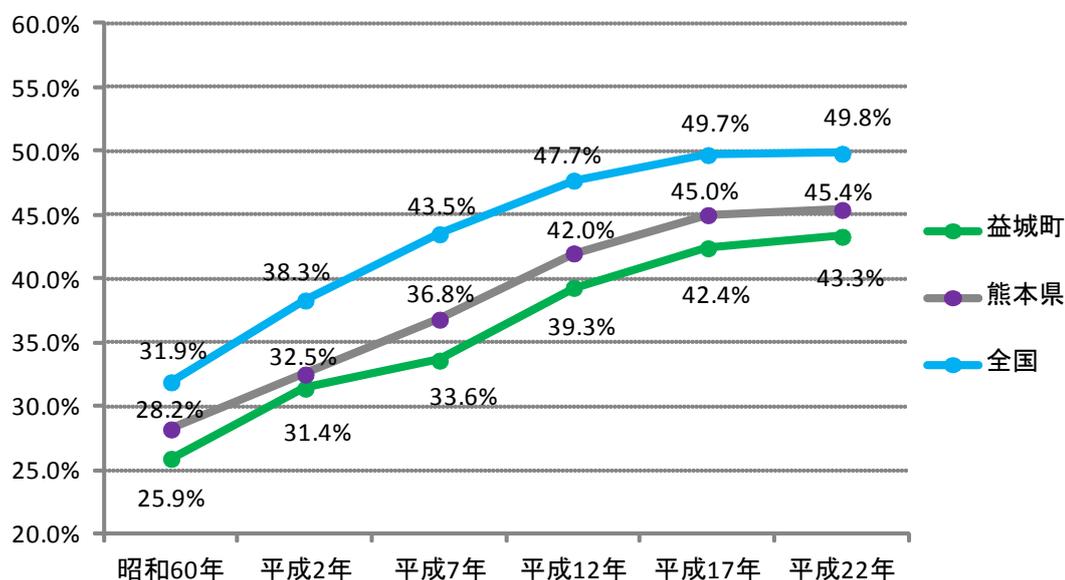
⑥未婚率の推移

本町の25歳～39歳の男女別の未婚率の推移をみると、2010年(平成22年)の国勢調査時点で男性が43.3%、女性が34.6%と国、県に比べると低いものの、1985年(昭和60年)時点と比較して、男性は17.4ポイント増に対し、女性は19.9ポイント増となっており、女性の未婚率の上昇が目立っています。

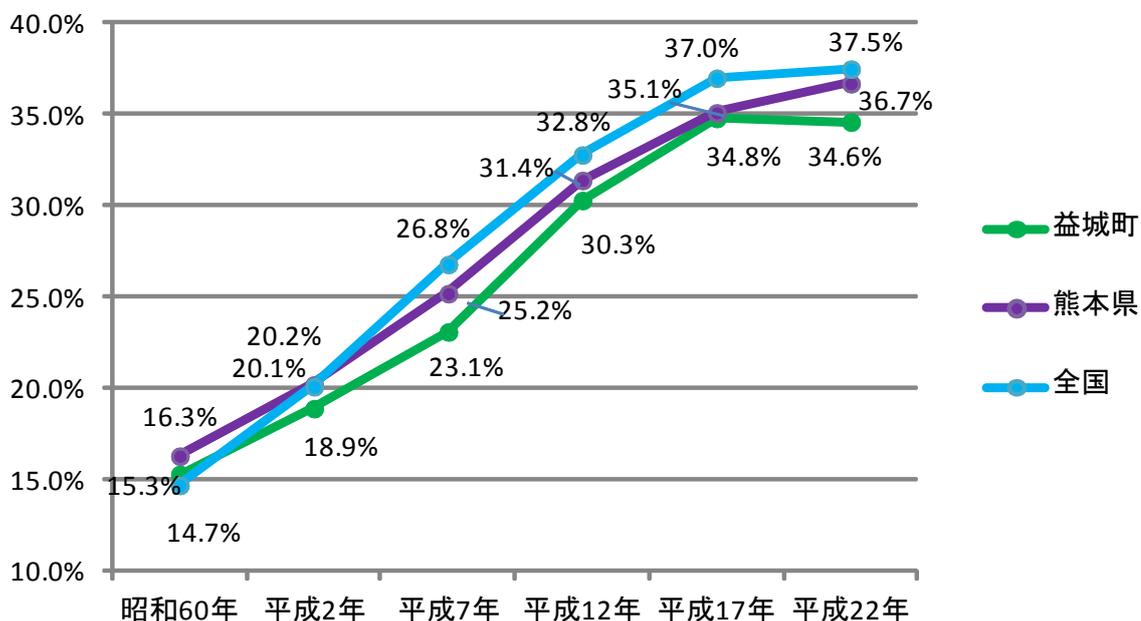
また、50歳時の未婚率(生涯未婚率)をみると、本町の2010年(平成22年)の国勢調査時点で男性が16.2%、女性が8.2%と国、県に比べると低いものの、1985年(昭和60年)時点と比較して、男女とも増加傾向にあり、特に男性は平成12年以降、急速に増加しています。

■25歳～39歳の未婚率の推移■

【男】

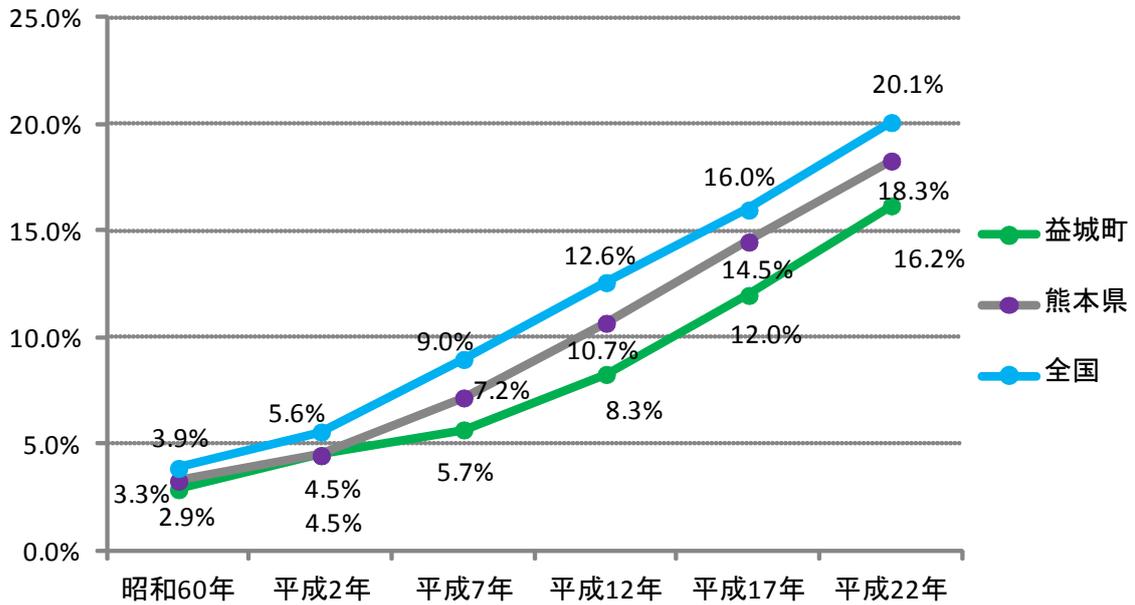


【女】

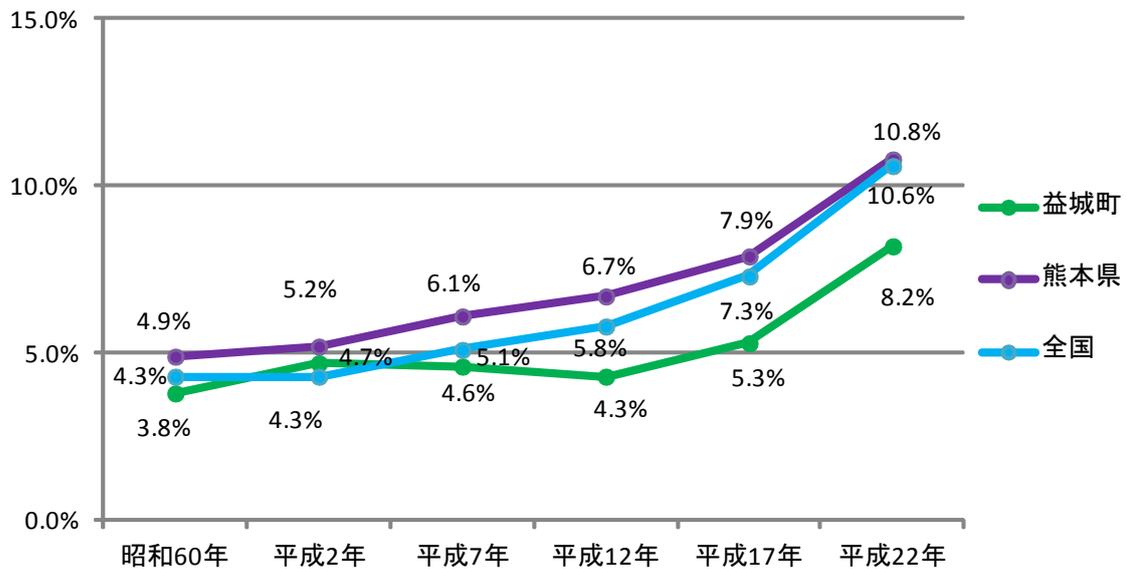


■生涯未婚率の推移■

【男】



【女】



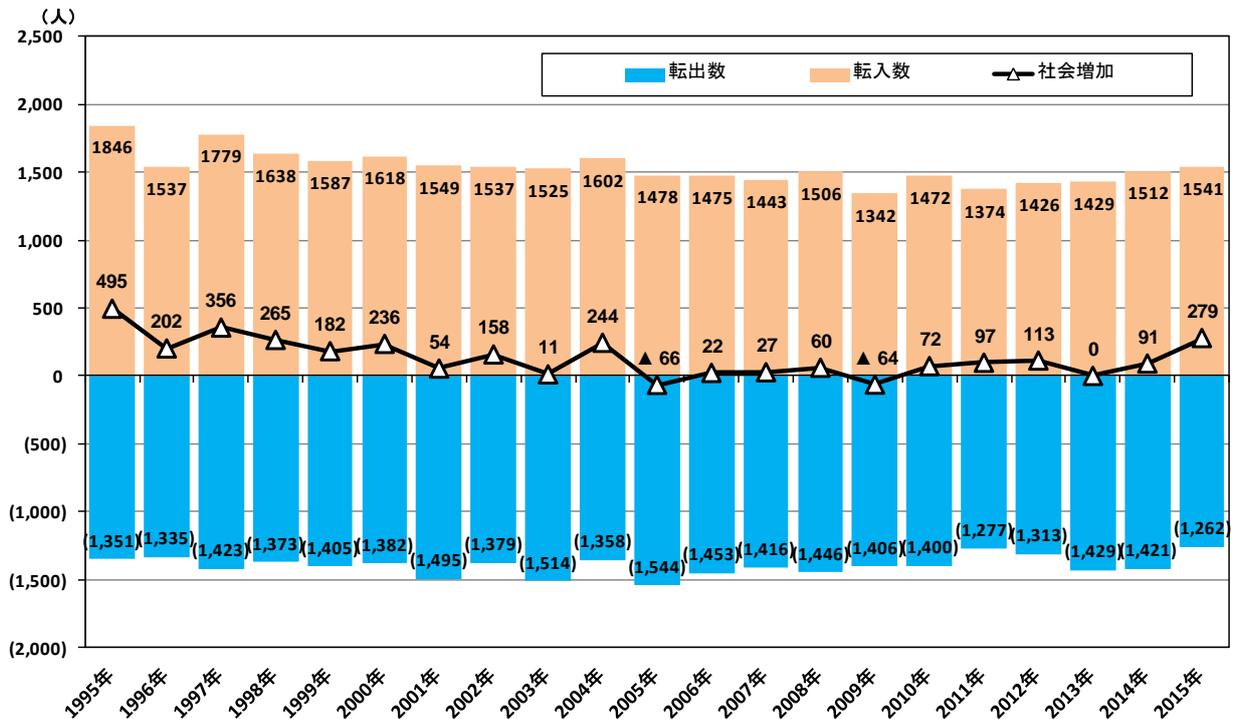
(資料) 国勢調査

生涯未婚率・・・「45歳～49歳」と「50歳～54歳」の未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率を算出したものであり、生涯独身者の割合をみる指標とされている。

⑦社会動態の推移

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、1995年(平成7年)以降、転入超過の年が多くなっています。とくに、2015年(平成27年)には、ここ10年間ほど概ね2桁台での推移から一転して大幅な超過となっています。

■転入数と転出数からみた社会増減推移■



(資料)「住民基本台帳要覧」(国土地理協会)各3月末現在

⑧人口移動の状況

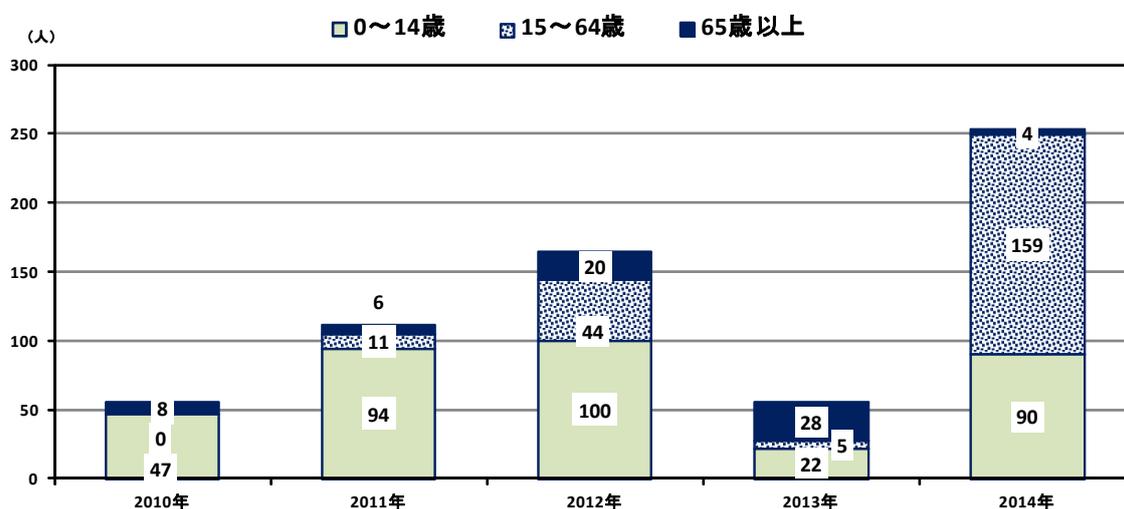
◆転入・転出の状況

2010年(平成22年)以降の年齢階級別人口移動を0～14歳の年少人口についてみると、転出数より転入数が多い転入超過で推移しています。2013年(平成25年)に一旦転入超過数は少なくなっていますが、2014年(平成26年)には再び大幅な転入超過になっています。

15～64歳の生産年齢人口についてみると、2010年(平成22年)は転入・転出は同数でしたが、2011年(平成23年)と2012年(平成24年)は転入超過が続き、2013年(平成25年)に数は一旦小さくなったものの、2014年(平成26年)には大幅な転入超過になっています。

65歳以上の老年人口についてみると、転入超過が多くなる傾向ありましたが、2014年(平成26年)は4人と最も少なくなっています。

■年齢階級別人口移動の推移■



(単位:人)

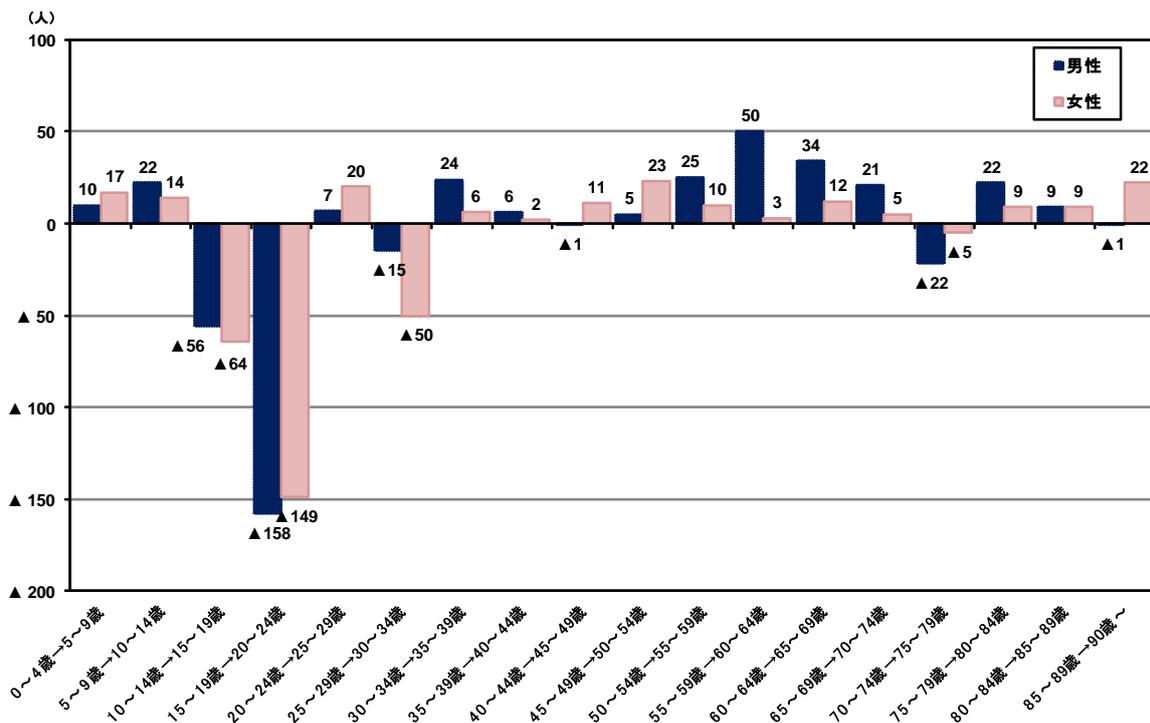
		2010年			2011年			2012年			2013年			2014年		
		転入数	転出数	純移動数												
全体	女	701	647	54	690	626	64	670	600	70	689	663	26	710	588	122
	男	681	680	1	709	662	47	728	634	94	762	733	29	765	634	131
	計	1,382	1,327	55	1,399	1,288	111	1,398	1,234	164	1,451	1,396	55	1,475	1,222	253
0～14歳	女	141	92	49	148	98	50	124	90	34	126	127	▲1	138	93	45
	男	110	112	▲2	142	98	44	153	87	66	136	113	23	150	105	45
	計	251	204	47	290	196	94	277	177	100	262	240	22	288	198	90
15～64歳	女	516	519	▲3	484	486	▲2	487	468	19	501	499	2	518	450	68
	男	547	544	3	541	528	13	548	523	25	594	591	3	585	494	91
	計	1,063	1,063	0	1,025	1,014	11	1,035	991	44	1,095	1,090	5	1,103	944	159
65歳以上	女	44	36	8	58	42	16	59	42	17	62	37	25	54	45	9
	男	24	24	0	26	36	▲10	27	24	3	32	29	3	30	35	▲5
	計	68	60	8	84	78	6	86	66	20	94	66	28	84	80	4

(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)各12月末現在

2005年(平成17年)から2010年(平成22年)における人口移動についてみると、10歳代後半や20歳代前半になるときの転出が顕著であり、これらは、大学等への進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

その一方で、40歳代から60歳代にかけては増加の移動を示しています。これらの中には転職や退職等により益城町に居住地を移すケースが多いと考えられます。

■2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の年齢別人口移動■



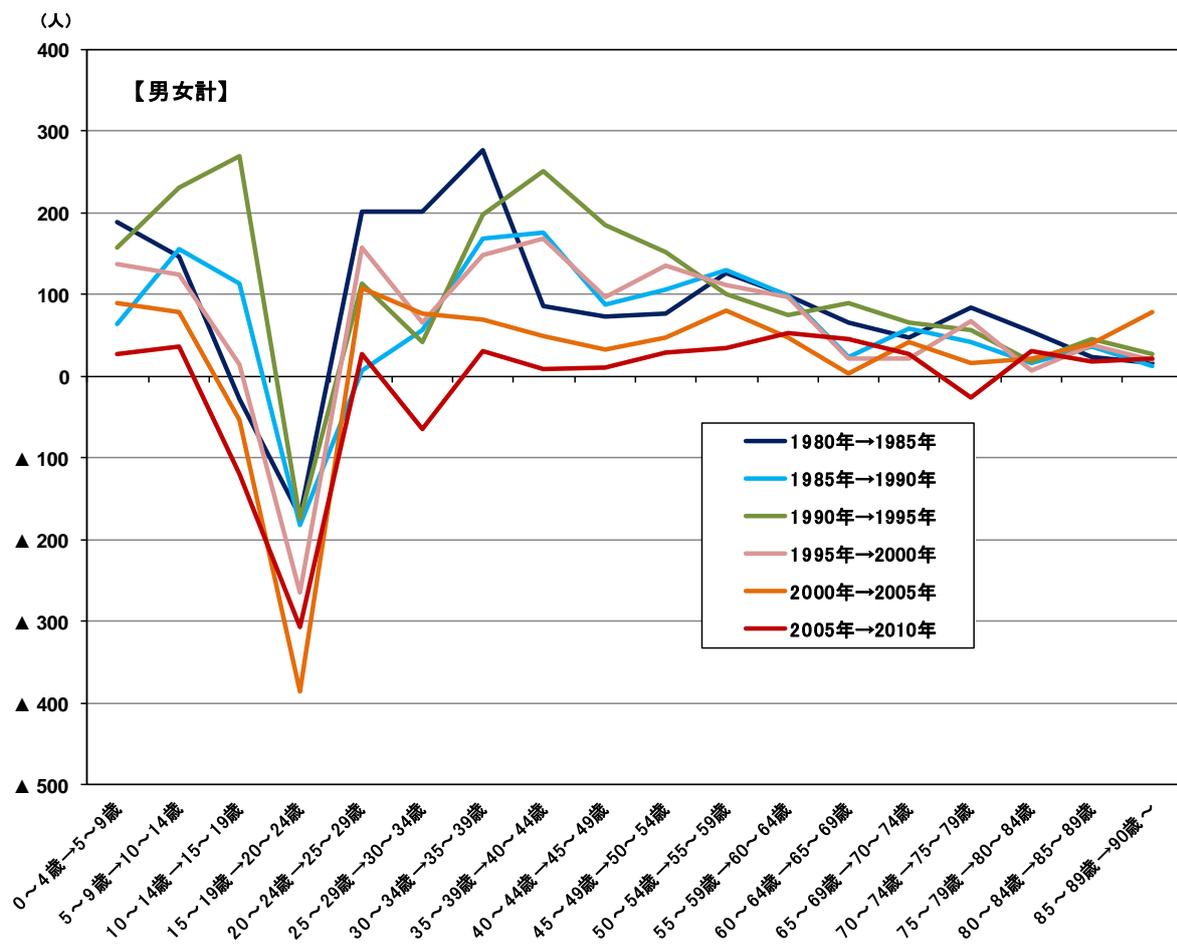
(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)各12月末現在

また、年齢階級別の人口移動の長期的動向を30年前から見ると、1980年(昭和55年) - 1985年(昭和60年)は、20歳代後半から30歳代後半にかけて転入増が目立って多い時期となっています。

これ以降は、全体的に転入幅は徐々に小さくなっているとともに、転出超過の10歳代後半や20歳代前半の年代の転出幅は一層大きくなっています。

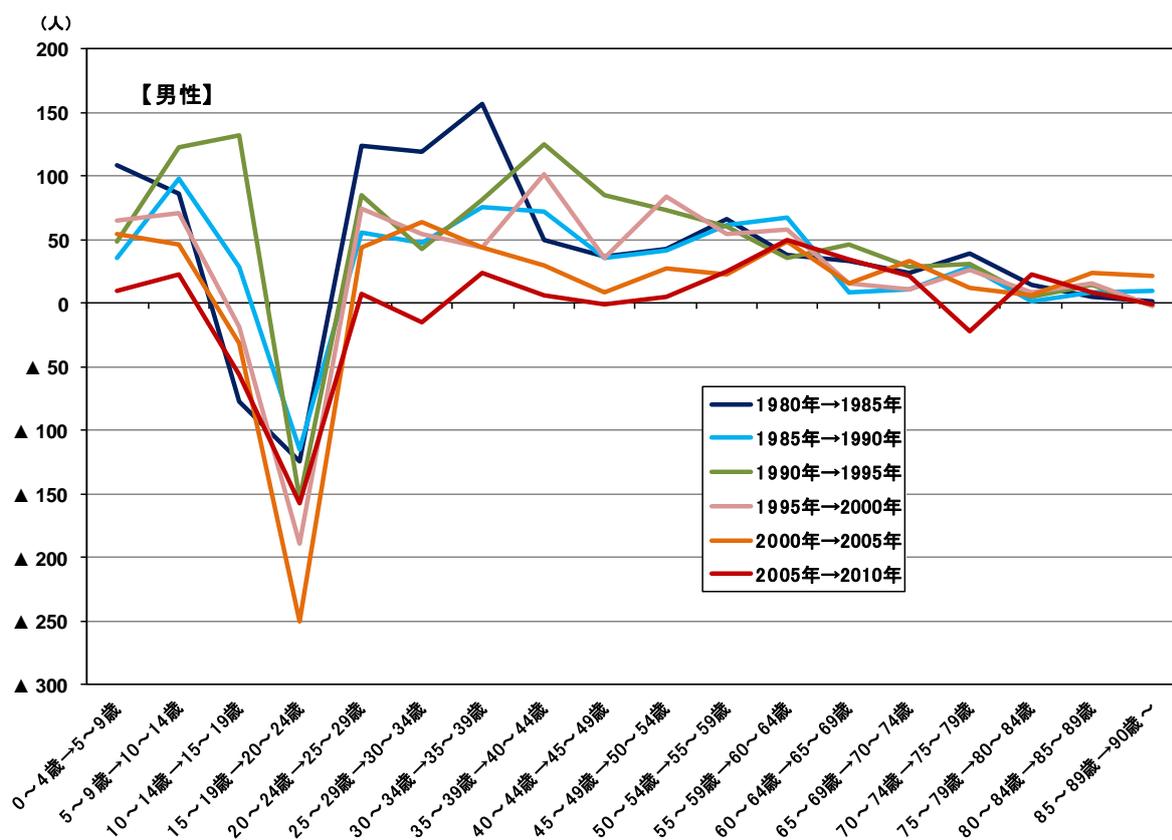
その他、若い世代の中では、2005(平成17年) - 2010年(平成22年)には、それまで転入超であった30歳代前半は転出超に転じているなど、2010年(平成22年)の総人口減少の背景としては、このような若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めることを示しています。

■性別・年齢階級別の人口移動の状況(男女計)■



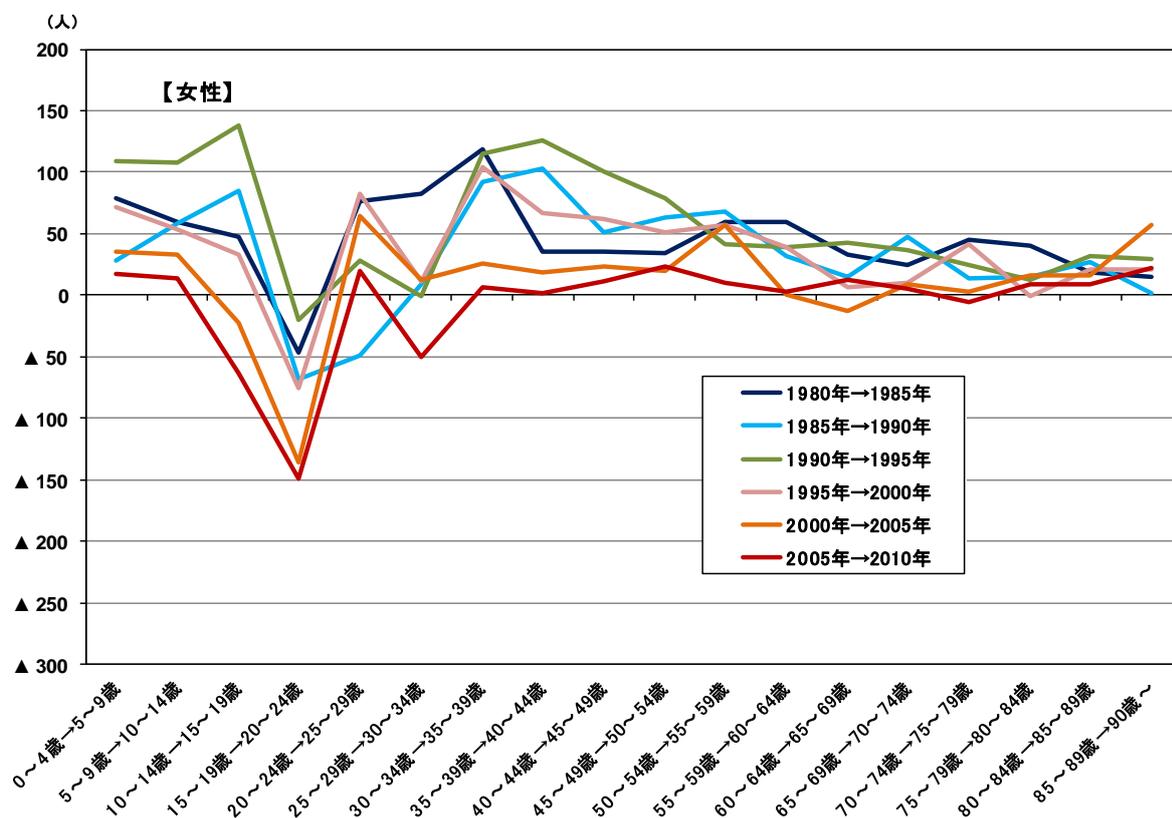
(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)各12月末現在

■性別・年齢階級別の人口移動の状況（男性）■



(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)各12月末現在

■性別・年齢階級別の人口移動の状況（女性）■



(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)各12月末現在

さらに、2012年(平成24年)、2013年(平成25年)の転入・転出先別の状況をみると、転入超では、熊本市が目立って多く、隣接する菊陽町、大津町、御船町、嘉島町、西原村さらには菊池市、合志市は年によって転入超、転出超が異なっています。熊本市以外では、これら隣近接する7市町村との関係が特に強いことを示しています。

■転入・転出の状況 [2012年(平成24年)] ■

下記地図及び転入または転出者数が10人/年以上を対象とした。

県外・他					
▲7人	▲32人	▲6人	19人	9人	1人
関東	福岡県	佐賀県	関西	鹿児島県	長崎県
					22人 外国他

県内			
▲2人	18人	14人	2人
人吉市	山都町	阿蘇市	宇土市

転入者数①	1,475人
転出者数②	1,396人
差引①-②	79人

転出について	
10人以下	黄色
11~30人以下	緑色
31人以上	赤色

転入について	
すべて	青色

■ 青文字=転入超過
■ 赤文字=転出超過



(資料)「住民基本台帳人口移動報告」
(総務省統計局)を基に益城町作成

■転入・転出の状況 [2013年(平成25年)] ■

下記地図及び転入または転出者数が10人/年以上を対象とした。

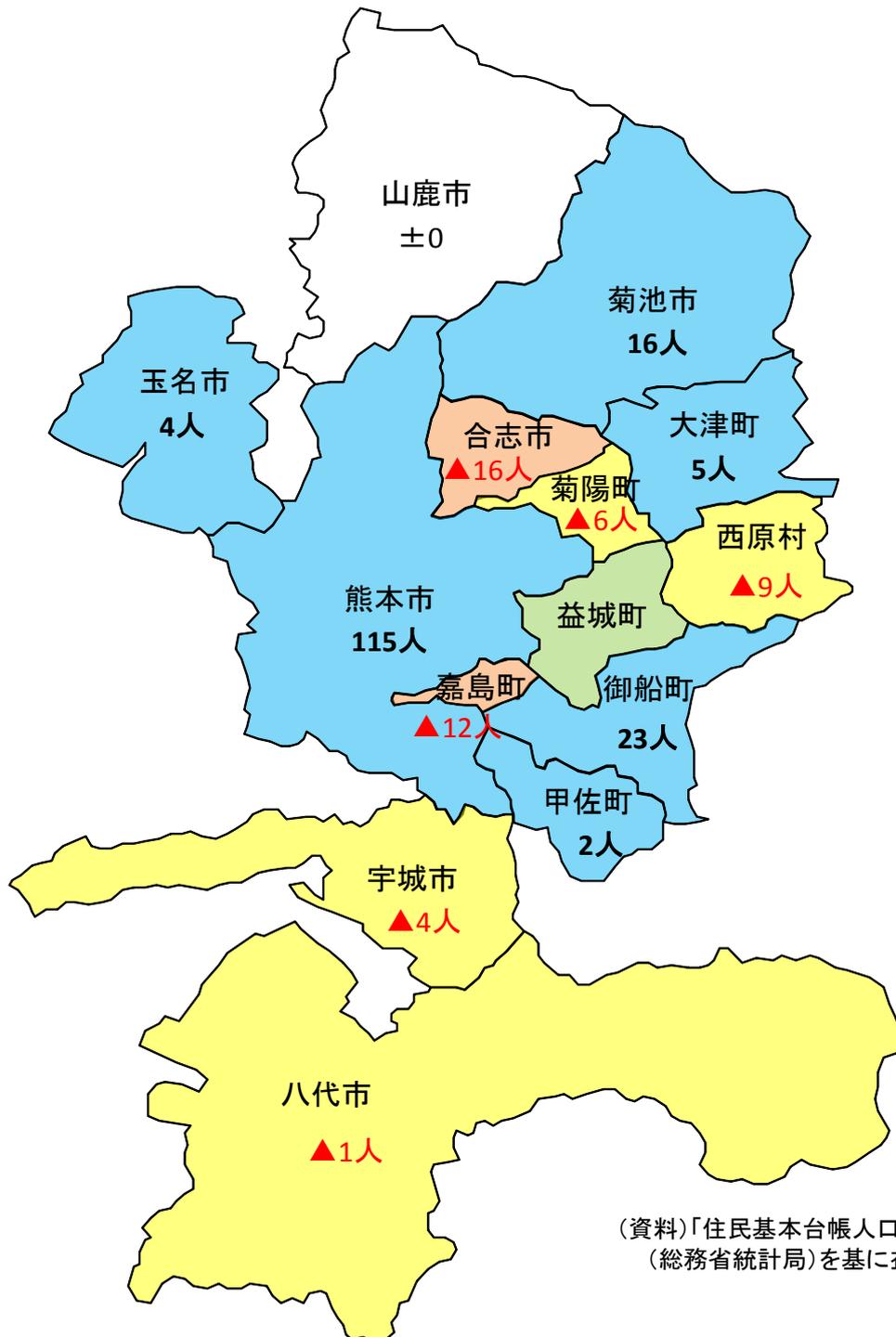
県外・他						
▲41人	▲30人	▲36人	▲33人	33人	21人	24人
関東	関西	福岡県	佐賀県	長崎県	鹿児島県	外国他

県内		
▲4人	11人	6人
南阿蘇村	上天草市	天草市

転入者数①	1,475人
転出者数②	1,396人
差引①-②	79人

転出について	
10人以下	黄色
11~30人以下	オレンジ
31人以上	赤
転入について	
すべて	青

青文字=転入超過
赤文字=転出超過



(資料)「住民基本台帳人口移動報告」
(総務省統計局)を基に益城町作成

◆通勤・通学先の状況

2010年(平成22年)国勢調査時の本町の通勤・通学先をみると、まず、本町に居住し他市町村に通勤・通学している人のうち、就業者の70.7%、通学者の81.9%、全体の72.2%が熊本市となっています。熊本市以外では御船町、大津町、菊陽町、西原村等隣接する町村が上がっていますが、いずれも全体では、4%以下であり、熊本市が圧倒的に多くなっています。

一方、本町で就業・通学している人の中では、同様に熊本市からが最も多く、就業者の65.7%、通学者の76.0%、全体の65.7%を占めており、続く隣接する市町の割合は、いずれも全体では、5%以下であり、通勤・通学先と同様に熊本市が圧倒的に多くなっています。

■就業・通学状況■

(単位:人)

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	16,577	15,015	1,562
自市町村で従業・通学	6,203	6,034	169
他市区町村で従業・通学	10,362	8,970	1,392
県内	10,151	8,800	1,351
熊本市	7,480	6,340	1,140
御船町	425	277	148
大津町	368	367	1
菊陽町	332	325	7
西原村	297	297	-
嘉島町	294	293	1
合志市	245	225	20
菊池市	152	149	3
宇城市	135	130	5
甲佐町	116	104	12
宇土市	51	51	-
山都町	49	48	1
八代市	48	44	4
阿蘇市	41	41	-
山鹿市	23	23	-
玉名市	21	16	5
南阿蘇村	21	17	4
美里町	12	12	-
高森町	12	12	-
その他の県内	29	29	0
県外	81	73	8

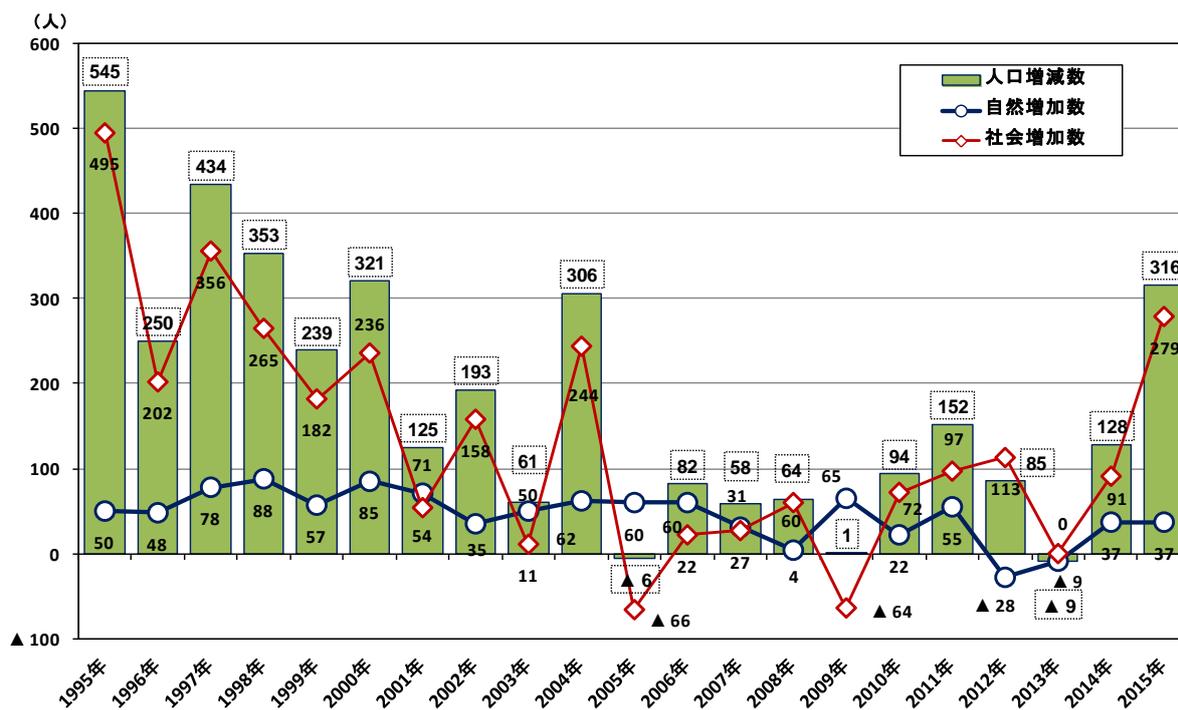
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地で従業・通学する者	14,255	14,027	228
自市町村に常住	6,203	6,034	169
他市区町村に常住	7,910	7,885	25
県内	7,854	7,829	25
熊本市	5,199	5,180	19
菊陽町	433	433	-
御船町	355	354	1
大津町	340	339	1
西原村	258	257	1
合志市	250	250	-
菊池市	166	165	1
宇城市	143	143	-
宇土市	126	125	1
嘉島町	112	112	-
甲佐町	105	105	-
山鹿市	65	65	-
阿蘇市	43	43	-
美里町	43	43	-
八代市	40	40	-
山都町	39	38	1
玉名市	38	38	-
南阿蘇村	36	36	-
高森町	16	16	-
氷川町	11	11	-
その他の県内	36	36	-
県外	56	56	-

(資料) 平成22年国勢調査

⑨総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、1995年(平成7年)以降、2005年(平成17年)、2013年(平成25年)を除き、社会増の年が多くなっており、2015年(平成27年)には2004年(平成16年)以来の300人を超える人口増となっています。

■自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移■



(資料)「住民基本台帳要覧」(国土地理協会)各3月末現在

(2) 将来人口の推計

① 想定パターン

将来人口を推計するにあたり、現状のまま推移するケースを「社人研推計」としました。そのうえで、人口減少に歯止めをかけるための施策の効果を表す「合計特殊出生率の向上」及び「社会移動の収束」が実現された場合、その実現時期により、どのように人口が推移するのかを比較するため、以下の5つのパターンにより人口推計を行いました。

パターン1 社人研推計

国が指定する「社人研」の推計結果に準拠しました。

社人研推計・・・社人研(国立社会保障・人口問題研究所)が、主に、2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計したもので、移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定している。

パターン2 日本創成会議推計

国が指定する「社人研」の推計結果に準拠しました。

日本創成会議推計・・・全国の移動総数が、社人研の2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値から縮小せずに、2035年(平成47年)～2040年(平成52年)までおおむね同水準で推移すると仮定

パターン3 国のシミュレーション1

合計特殊出生率については、「2.1」を2030年(平成42年)から達成する想定、純移動率については、社人研に準拠しました。

パターン4 国のシミュレーション2

合計特殊出生率については、パターン2と同様に設定しました。

純移動率については、社会移動が2015年(平成27年)からプラスマイナスゼロになるように想定しました。

パターン5 益城町独自推計 県準拠

合計特殊出生率は、県における2030年(平成42年)までに「2.0」、2040年(平成52年)から先は「2.1」に準拠し、2010年(平成22年)は現状の「1.68」、2020年(平成32年)までは若干の増加を想定して「1.7」、2025年(平成37年)は2030年(平成42年)の「2.0」の間として「1.8」を想定しました。

純移動率については、熊本県に準拠して、2020年(平成32年)までに社会移動が半分程度に縮小し、その後はプラスマイナスゼロになることを想定しました。

■パターン5の仮定値■

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.68	1.70	1.70	1.80	2.00	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
社会移動	県準拠										

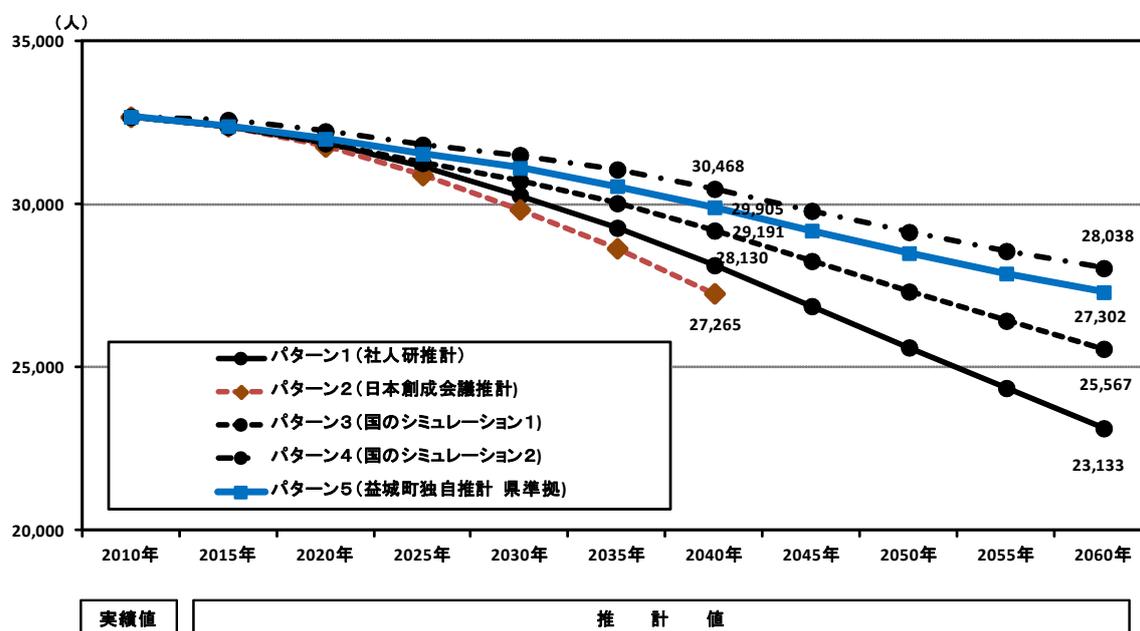
②人口の将来見通しと自然増減・社会増減の影響

国の基本推計であるパターン1の「社人研推計」では、2060年(平成72年)の総人口が23,133人と推計されていますが、パターン3の2030年(平成42年)に合計特殊出生率が「2.1」になる「シミュレーション1」の場合には、25,567人に上昇する見込みです。

さらに、パターン4の人口移動が2015年(平成27年)に均衡した「シミュレーション2」の場合には、28,038人に上昇する見込みです。

そして、パターン5の「熊本県準拠」の場合には、総人口は、27,302人となり、「社人研」推計の23,133人と比較すると、4,169人多くなることが分かります。

■総人口の推計結果■



	実績値	推計値										
		2010年 (平成22年)	2015年	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年	2060年 (平成72年)
パターン1 (社人研推計)			32,391	31,873	31,147	30,269	29,275	28,130	26,875	25,608	24,365	23,133
パターン2 (日本創成会議推計)			32,391	31,768	30,891	29,838	28,646	27,265	0	0	0	0
パターン3 (国のシミュレーション1)	32,676		32,371	31,864	31,261	30,710	30,029	29,191	28,257	27,319	26,426	25,567
パターン4 (国のシミュレーション2)			32,580	32,233	31,821	31,505	31,064	30,468	29,793	29,146	28,563	28,038
パターン5 (益城町独自推計 県準拠)			32,388	32,000	31,542	31,108	30,553	29,905	29,188	28,500	27,873	27,302

(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に益城町作成

③将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

「社人研推計」による2040年(平成52年)の将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度をみると、自然増減の影響度は「2(100～105%)」、社会増減の影響度は「2(100～110%)」となっており、出生率の上昇につながる施策とともに、人口の社会増傾向を促進する施策に取り組むことが、人口減少度合いに歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

《自然増減、社会増減の影響度とは》

影響度	分析対象
自然増減の影響度	(E:パターン3)の総人口 / (A:パターン1社人研推計値)の総人口 出生率が人口置換水準まで上昇すると、人口がどの程度増えるか(自然増減の影響度)を示します。 (E) 29,191人 / (A) 28,130 × 100% = 103.8%
社会増減の影響度	(F:パターン4)の総人口 / (E:パターン3)の総人口 人口移動が均衡(移動なしと同じ)すると、人口がどの程度増加(又は減少)するか(人口移動の影響度)を示します。 (F) 30,468人 / (E) 29,191人 × 100% = 104.4%

(E) 出生率が理想値となった場合(パターン3)

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合。

(F) 出生:最理想値 移動:移動率ゼロ(パターン4)

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ、人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)



自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X ₁ =100%未満	1	X ₂ =100%未満
2	X ₁ =100～105%	2	X ₂ =100～110%
3	X ₁ =105～110%	3	X ₂ =110～120%
4	X ₁ =110～115%	4	X ₂ =120～130%
5	X ₁ =115%以上の増加	5	X ₂ =130%以上の増加

(注) 自然増減の影響度: パターン3(国のシミュレーション1)の総人口/パターン1(社人研推計値)の総人口の割合を100%-115%までを5%単位で3段階にするとともに、100%未満と115%以上を各1段階の計5段階に分類したもの
社会増減の影響度: パターン4(国のシミュレーション2)の総人口/パターン3(国のシミュレーション1)の総人口の割合を100%-130%までを10%単位で3段階にするとともに、100%未満と130%以上を各1段階の計5段階に分類したもの

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや、経済、行政など様々な場面で影響を与えます。ただ、これまでみてきた人口の現状や将来の人口を踏まえて、本町に与える影響を単純に見込むことは難しいものがあります。

ここでは、人口減少や少子高齢化がこのまま推移したと仮定して、本町においても想定される影響については以下の諸点が考えられます。

◆日常生活への影響

分野	影響の内容
家族・地域	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の進行で家族間の支え合い機能が低下する ・自治会等地域の役員の担い手不足や高齢化が進む ・近隣住民とのつながりが薄くなる ・地域の行事や伝統をつなぐ後継者が不足する ・空き家が増加し、防犯上、景観上問題が出てくる
買物	<ul style="list-style-type: none"> ・近くのスーパー等が無くなり、日常の買物が不便になる
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリンスタンドの閉鎖等で自動車利用が不便になる ・バス等の減便や路線廃止等が出てくる
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園、幼稚園、学校の統廃合等が出てくる ・地域の子育て機能が低下する

◆産業・経済への影響

分野	影響の内容
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業等を中心に担い手の高齢化や担い手不足が進む ・生産や消費の規模が縮小する ・中小企業等の後継者が不足する
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員や建設業等での担い手の確保が難しくなる

◆行財政への影響

分野	影響の内容
税収・財政	<ul style="list-style-type: none"> ・税収が減少する ・社会保障費の増大による支出が増加する
公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の減少による施設の廃止や縮小が行われる ・施設老朽化による維持管理費の増大に対して支出が増加する

2. 人口の将来展望

ここでは、これまでみてきた人口の現状や将来推計を踏まえ、益城町としてどのようなまちを目指すかを示すものです。

住民や転出者、町内企業等のアンケート調査結果をもとに、「まち・ひと・しごと」に係る実態や意識等について把握した上で、今後の目指すべきまちの姿のそれを実現するための人口の将来を展望しました。

(1) 住民の意識・希望に関する調査結果

① 調査の概要

住民

◆調査対象	町内在住 18 歳～49 歳の男女個人
◆調査期間	平成 27 年 6 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 1,000 人 有効回収数 428 人 有効回収率 42.8%

転出者

◆調査対象	町外転出者
◆調査期間	平成 27 年 6 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 1,000 人 有効回収数 170 人 有効回収率 17.0%

企業

◆調査対象	町内企業等
◆調査期間	平成 27 年 6 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 50 社 有効回収数 32 社 有効回収率 64.0%

② 主要調査結果の概要

住民

◆結婚・出産について

結婚していない理由としては、ふさわしい相手や出会いの機会がない、結婚して家族を養うほどの収入がないといったところが上位を占めており、今後の行政による結婚支援についても、婚活イベント等による出会いの機会づくりや安定した収入確保のための雇用や住居確保への支援が上位を占めています。

子どもの数については、現在は既婚者が回答した子どもの数の単純平均で 1.89 人となっています。子どもを持ちたくない人も含め将来的に可能であれば 1.97 人(全員が回答した子どもの数の単純平均)、理想をいえば 2.43 人(全員が回答した子どもの数の単純平均)との回答

であり、現実と理想とのギャップが見られます。

なお、子どもを数多く持つためには、子育てや子どもの教育への経済的な支援をはじめ、保育・教育サービスの充実が欠かせないという意見が上位を占めています。

◆住みやすさについて

今後、本町から転出する予定の対象者のその理由としては、進学・転勤・就業等個人的な理由を除いては、生活環境や親の介護が上位を占めています。

住む場所を検討する際に、重視する点としては交通の便、安心安全な場所が上位を占めています。

本町が住みやすいと感じる点では、「わからない・特にない」を除いて自然環境、医療・福祉サービスの充実が上位を占めています。反対に住みにくいと感じる点では、道路等交通利便性への不満、まちのにぎわいのなさ、公園の少なさ、職場の遠さや仕事の少なさ等があげられています。一方、住む場所を決めるきっかけとしては、子育て世代への税制優遇や補助金、医療費助成制度、保育所・学童保育の充実等子育て世代への配慮が上位を占めています。

◆働くことについて

働いている環境や将来仕事を選択する上での重視する点としては、給与や労働時間、仕事の内容ややりがい等就労の基本的条件が上位を占めています。

今後の労働環境(労働市場)をよくするための行政サービスとしては就労に関する相談や企業に関する情報発信、企業への就労体験、希望する職種にあった企業の紹介(就労のマッチング)等が上位を占めています。

転出者

新しく住む場所の決定に際して重視した点としては、道路等交通利便性、買物利便性が上位を占め、参考にした行政サービスとしては、子育て世代への税制優遇や補助金等子育て世代への配慮が上位を占めています。

現在の場所が住みやすいと感じる点としては、道路等交通利便性、職場の近さ・仕事の多さが目立って高くなっています。道路等交通利便性の悪さは住みにくいと感じる点の第1位でもあることから、道路等交通利便性の良し悪しは、転居を決める際の大きなポイントとなっています。

一方、本町が特に住みやすいと感じた点としては、自然環境、医療・福祉サービスの充実が上位を占めています。住みにくいと感じた点としては、道路等交通利便性の悪さ、職場の遠さ・仕事の少なさがあげられています。なお、機会があればまた本町に住みたいかについては、全体の3分の2の人が住みたいと回答しています。

企業

現在抱えている経営上の問題点としては、従業員の確保、利益率の低下があげられています。従業員の確保については、従業員の高齢化や若年労働力の不足等が背景にあると考えられます。

従業員に占める各種平均割合では、「パート・アルバイト割合」は22.1%、「派遣社員割合」は3.7%「町内在住者割合」は21.9%「女性社員割合」は38.6%、「有給休暇取得割合」は29.6%

となっています。

今後1年間の採用予定としては、正規社員を想定している企業は8割強となっています。

拠点立地の際の重視点としては、道路等交通利便性が最も高く、ついで顧客との近接性があげられており、本町の強みとしては、この道路等交通利便性がまずあげられています。

一方で、事業を続ける上で本町が良くないとするところは、町の支援対策の不十分さ、連携できる企業や大学がない等があげられています。なお、大学との連携ではインターンシップ等の受入れ、町内事業者と大学等との交流があげられています。

また、本町が取り組むべき振興策としては、融資等経営基盤強化への支援、人材確保や人材育成への支援等があげられています。

よりよい労働環境を形成するための必要な行政サービスとしては、希望する職種にあった企業の紹介や企業に関する情報発信、起業支援等があげられています。

(2) 目指すべき将来の方向

①若者の流出防止と流入促進

これまでの現状分析や将来の見通しを踏まえると、10代後半から30代前半までの人口流出を防ぐとともに人口の流入を促進することが急務です。そのためには、進学、就職、結婚、住まい探しなどの機会さらには進学、就労しても本町から通学・通勤できる等若者が転出しなくてもよい、あるいは、帰ってきやすい環境づくり(受け皿づくり)を進めるとともに、近隣にはない本町ならではの魅力を創出し、若者の流入を図っていく施策が重要です。

本町の特色を生かした雇用開発や起業支援を進めるなど、「しごと」が「ひと」を呼ぶ「しかけ」づくりを行うことは若者の流入をもたらします。

長期的に本町の人口を安定的に推移させるためには、これらの取り組みにより社会減を解消することが必要です。

②若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現

住民の出産の希望を叶えることは、現在、比較的高水準にある合計特殊出生率の維持につながるるとともに、若者の流出防止・流入促進策の効果とあわせて考えると、出生数の増が見込まれ、人口減少の歯止めに大きな効果をもたらすことが考えられます。そのため、結婚・出産・子育てについての更なる支援が必要です。

③持続可能な地域づくり

住民アンケート等でも示された自然環境や道路等交通利便性をさらに充実させ、企業調査や転出者調査でも選択の要件でもあるこれらのほかに、買物利便性の充実を図ることによって「ひと」「しごと」の要となる「まち」の好循環が生まれることが期待できます。

(3) 人口の将来展望

①総人口推計の比較

先にみたように、基本的には、「国のシミュレーション2」の人口移動が均衡した場合が、最も人口減少が少なくなるパターンですが、2015年(平成27年)から、いきなり社会移動がゼロになることは考えにくく、ここでは、人口の将来を展望するにあたっては、「目指すべき将来の方向」を踏まえ、「社人研推計」を基本に、以下のパターンを想定しました。

パターン5 益城町独自推計県準拠

先の「(2)将来人口の推計」のパターン5を将来展望の基本とします。

パターン6 合計特殊出生率が2030年(平成42年)から「2.43」

2020年(平成32年)から社会移動がゼロになるパターン5の合計特殊出生率が2030年(平成42年)から住民アンケート調査結果で示された「理想の平均子ども数2.43人」になるように推計しました。

その間は2015年(平成27年)「1.8」、2020年(平成32年)「2.0」、2025年(平成37年)「2.1」と段階的に増加すると設定しました。

このパターン6を理想的な将来人口として設定しました。

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.68	1.80	2.00	2.10	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43
社会移動	県準拠										

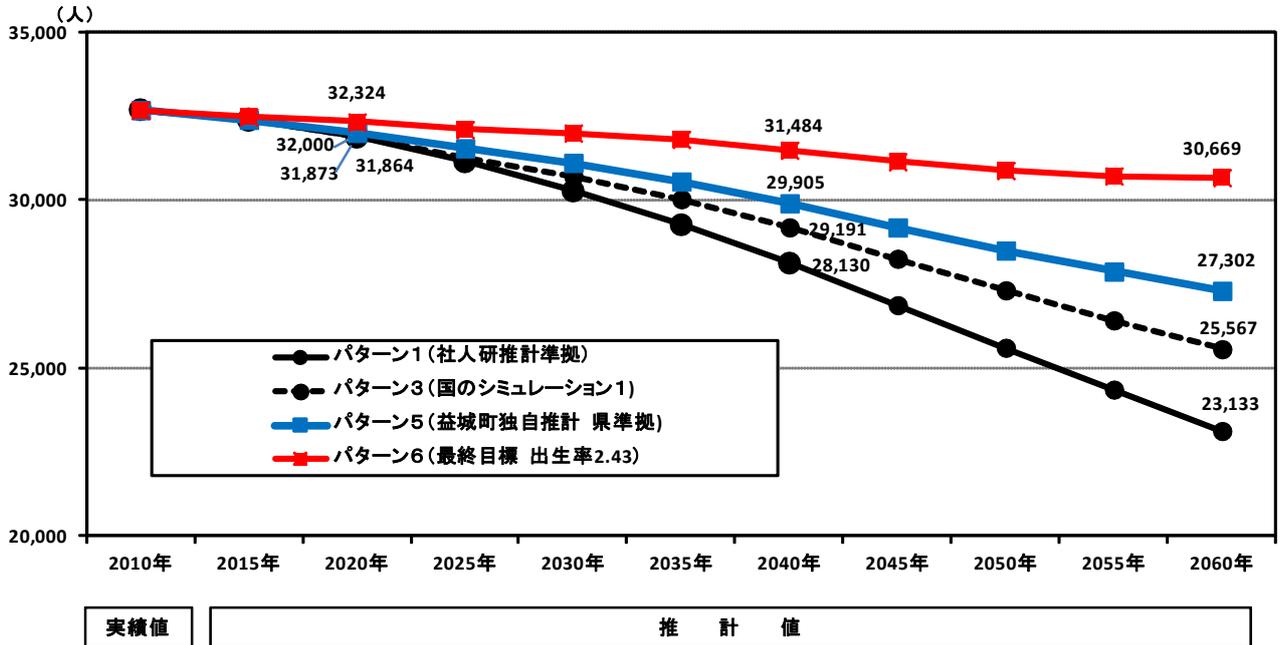
理想的な将来人口であるパターン6は、2060年(平成72年)には、30,669人と予想され、パターン5の27,302人と比べ、3,367人の増加が予想されます。

このように「目指すべき将来の方向」に基づき、社会移動を均衡させ、住民の理想の子ども数を実現するための新たな施策に取り組むことは、人口減少率の抑制につながり、長期的に見て安定的な推移への移行をもたらします。

「短期目標」「中期目標」「長期目標」ごとの推計人口は以下のとおりです。

目標年度	短期目標(2020年)	中期目標(2040年)	長期目標(2060年)
社人研推計	31,873	28,130	23,133
パターン5	32,000	29,905	27,302
パターン6	32,324	31,484	30,669

■ 推計人口の推移比較 ■



	実績値	推 計 値									
		2010年 (平成22年)	2015年	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年
パターン1 (社人研推計準拠)	32,676	32,391	31,873	31,147	30,269	29,275	28,130	26,875	25,608	24,365	23,133
パターン3 (国のシミュレーション1)		32,371	31,864	31,261	30,710	30,029	29,191	28,257	27,319	26,426	25,567
パターン5 (益城町独自推計 県準拠)		32,388	32,000	31,542	31,108	30,553	29,905	29,188	28,500	27,873	27,302
パターン6 (最終目標 出生率2.43)		32,474	32,324	32,097	31,995	31,806	31,484	31,143	30,880	30,718	30,669

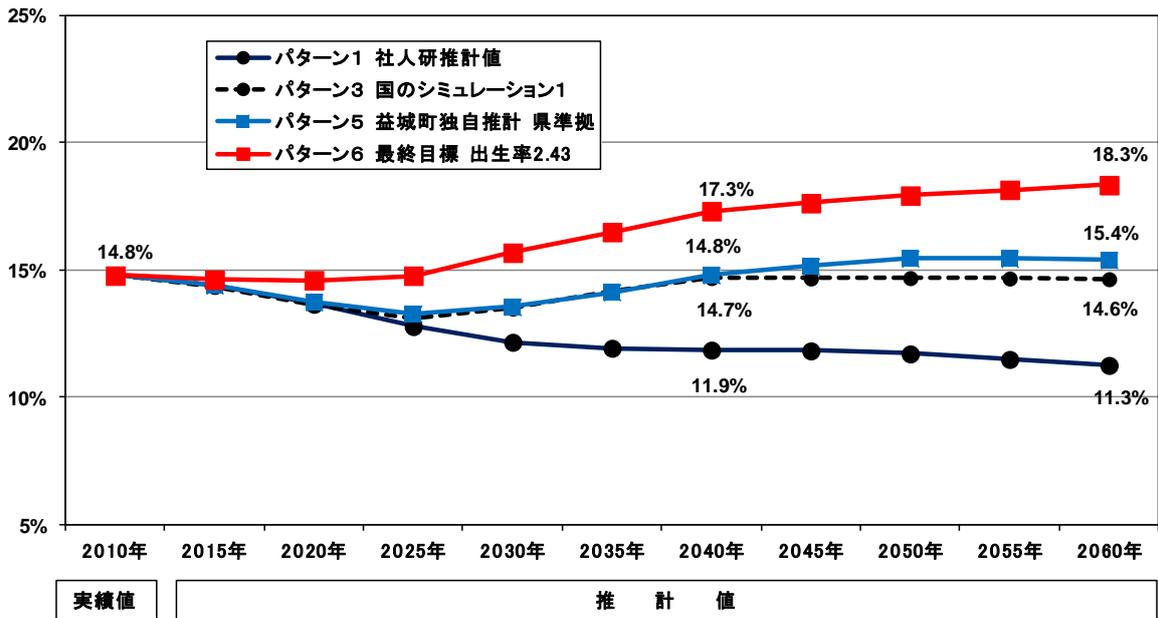
(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に益城町作成

②年齢3区分別人口推計の比較

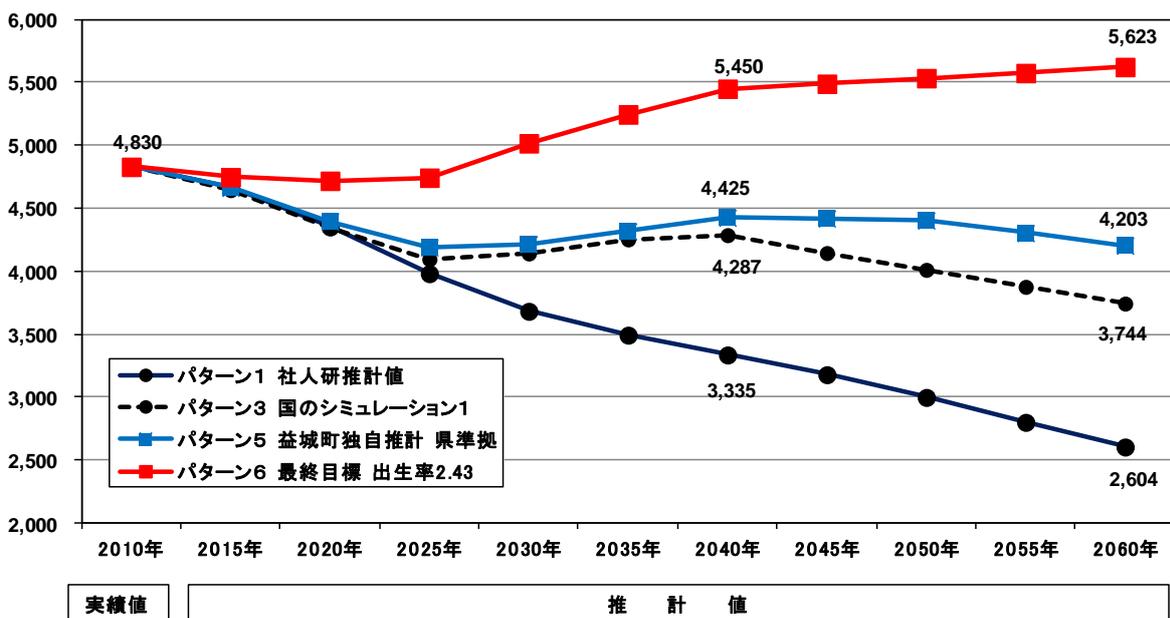
◆年少人口(0-14歳)

年少人口比率を、パターン5とパターン6で比較すると、理想的な将来人口であるパターン6は、2040年(平成52年)はパターン5に比べ、2.5ポイント高くなり、2060年(平成72年)には約3ポイント差の18%強の年少人口比率を目指します。

■2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの年少人口比率の長期推計■



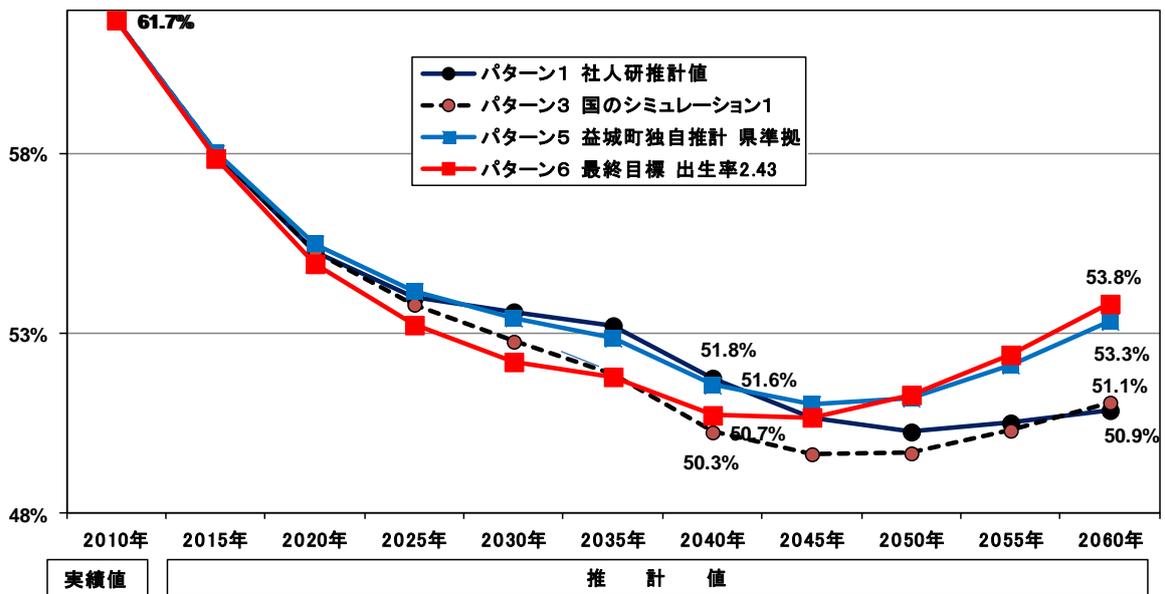
■2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの年少人口の長期推計■



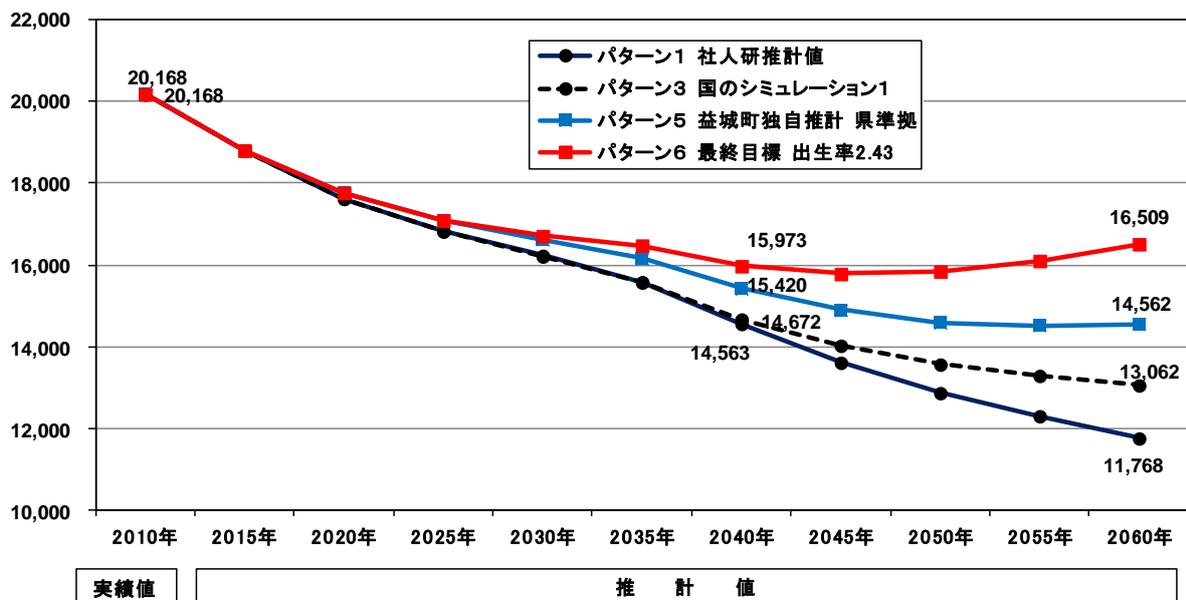
◆生産年齢人口(15～64歳)

生産年齢人口比率を、パターン5とパターン6で比較すると、パターン6は、2040年(平成52年)はパターン5に比べ、約1ポイント低いですが、2060年(平成72年)には0.5ポイント上回る54%弱の生産年齢人口比率を目指します。

■2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの生産年齢人口比率の長期推計■



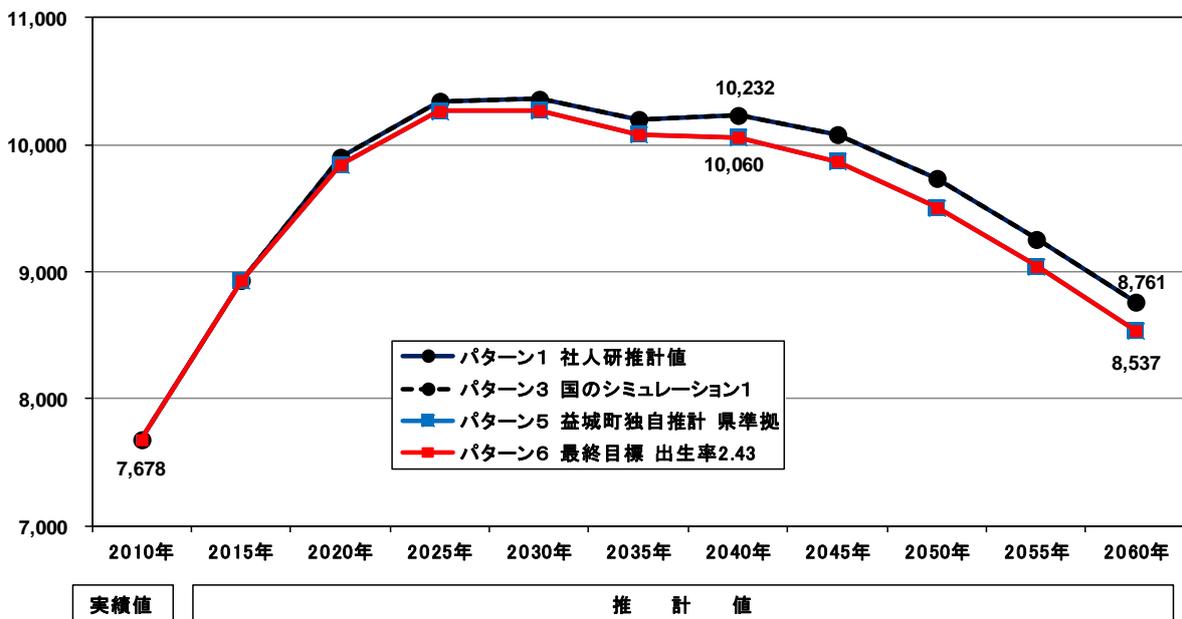
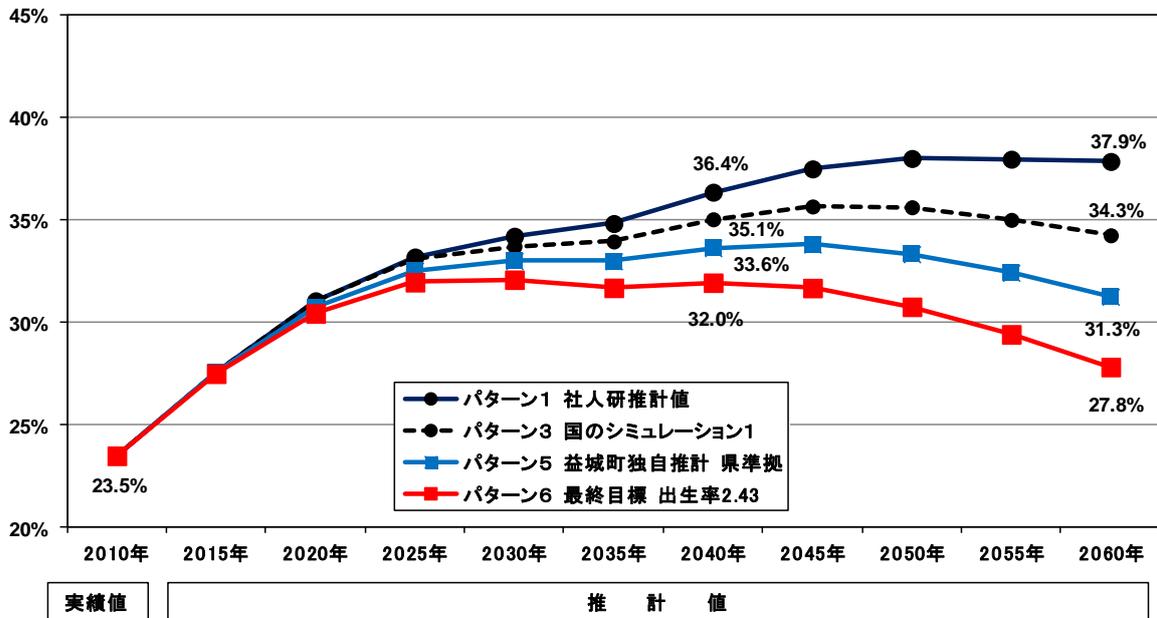
■2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの生産年齢人口の長期推計■



◆老年人口(65歳～)

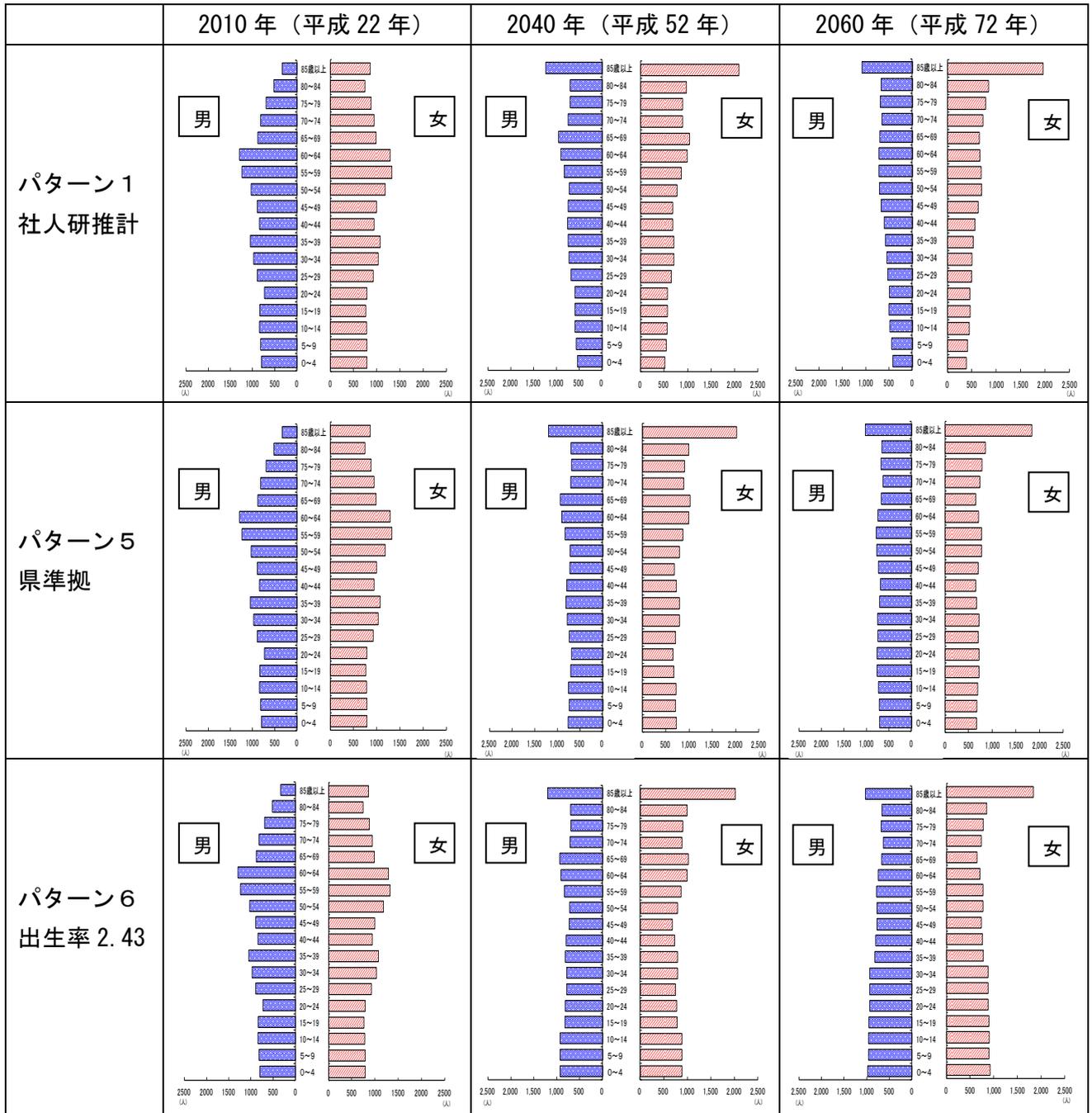
老年人口比率を、パターン5とパターン6で比較すると、パターン6は、2040年(平成52年)はパターン5に比べ、1.6ポイント低いですが、2060年(平成72年)には3.5ポイント差の28%弱の老年人口比率を目指します。

■2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの老年人口比率の長期推計■



(注)パターン1とパターン3、パターン5とパターン6はそれぞれ純移動率は同じで、出生率が異なるだけのため、2060年(平成72年)までの間では、65歳以上の老年人口への影響はなく、同じ値となる。

■パターン別人口ピラミッド■



IV. 参考資料

1. アンケート調査結果

(1) 住民対象

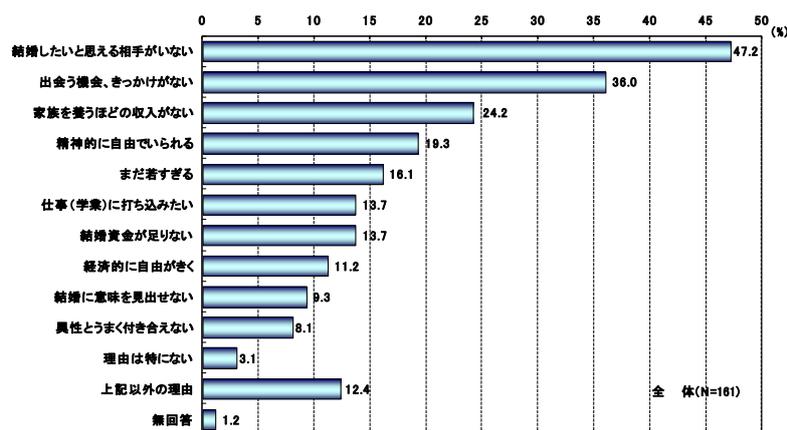
① 調査の概要

◆調査対象	町内在住 18 歳～49 歳の男女個人
◆調査期間	平成 27 年 6 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 1,000 人 有効回収数 428 人 有効回収率 42.8%

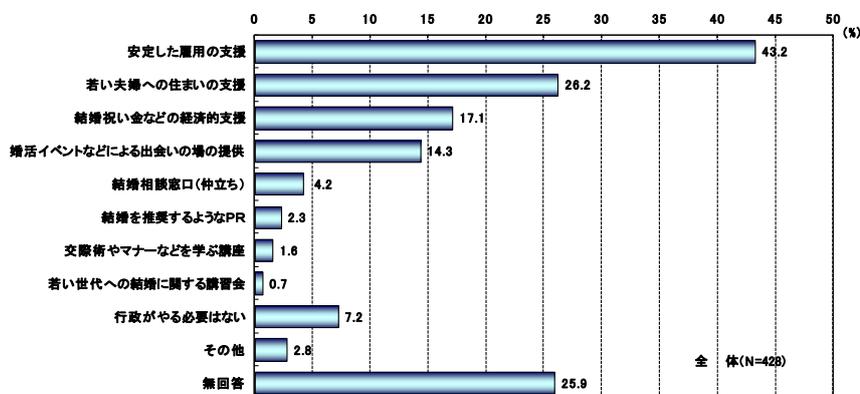
② 主要調査結果の概要

◆結婚・出産について

【結婚していない理由(独身者回答)】

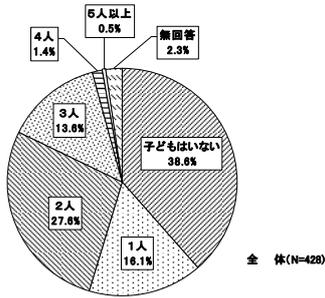


【行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業(428)】

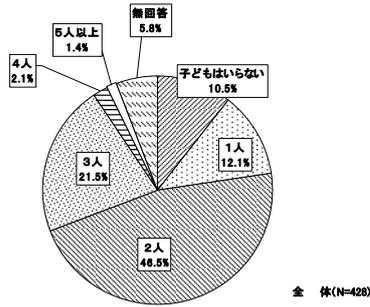


【子どもの数について】

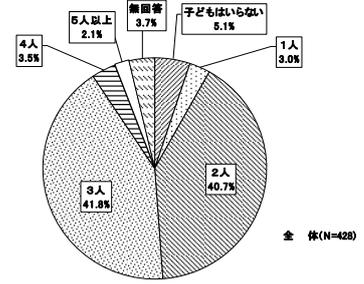
◆現在



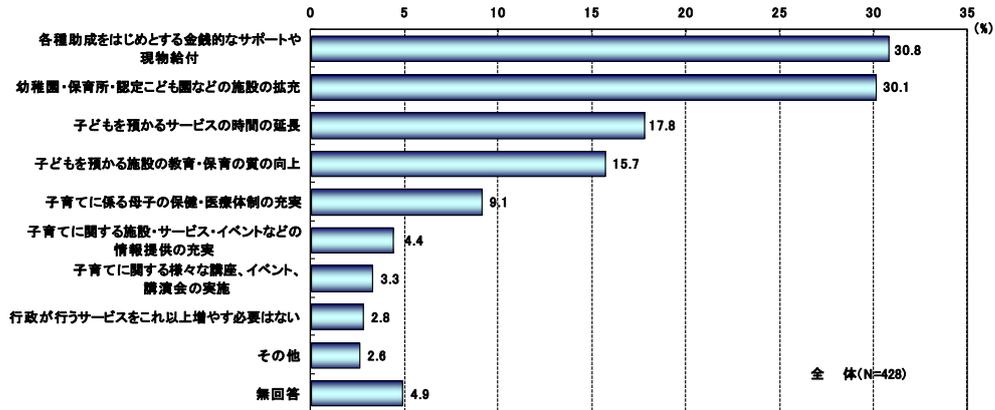
◆将来



◆理想

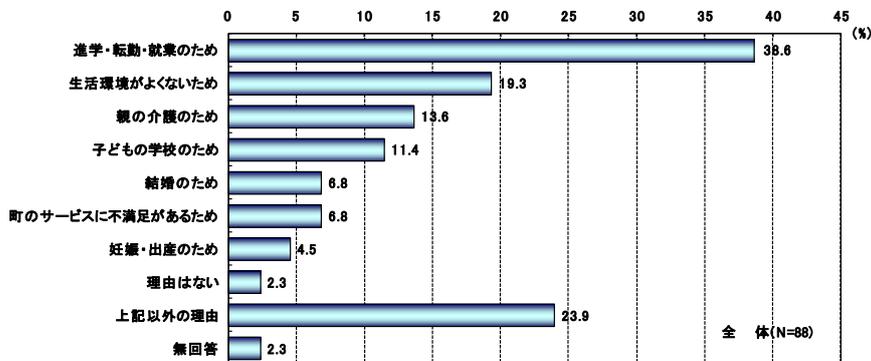


【育児サービスで今後町が最も力を入れるべきこと】

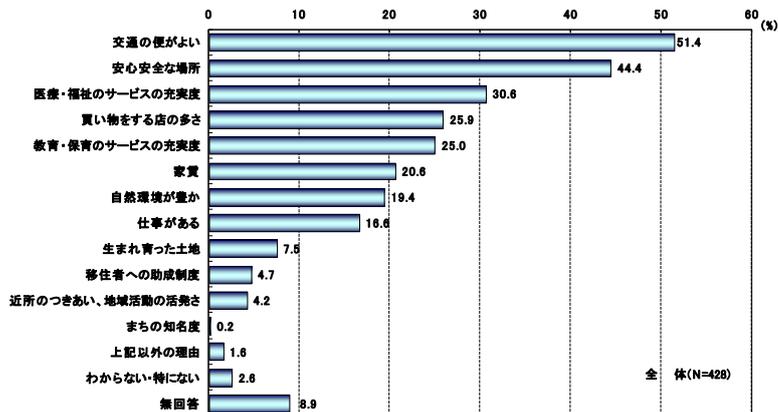


◆住みやすさについて

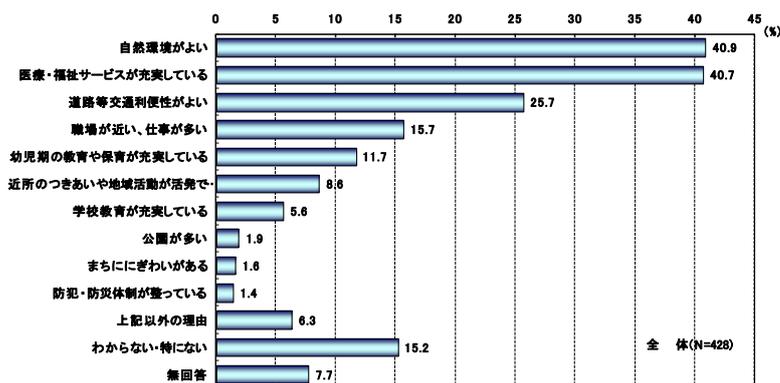
【引っ越し理由(「引っ越し予定あり+いずれ」回答者)】



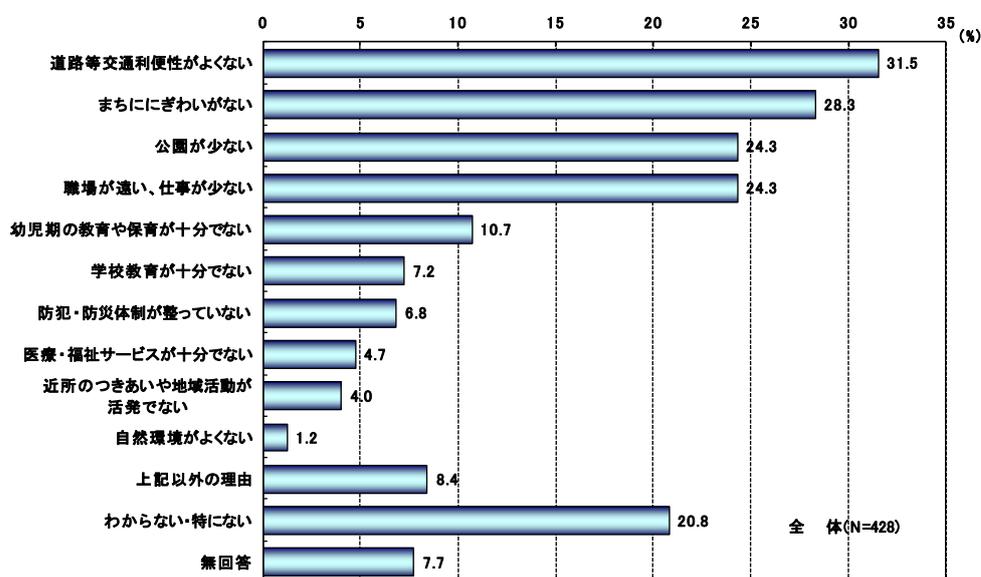
【住む場所を検討する際に、重視する点】



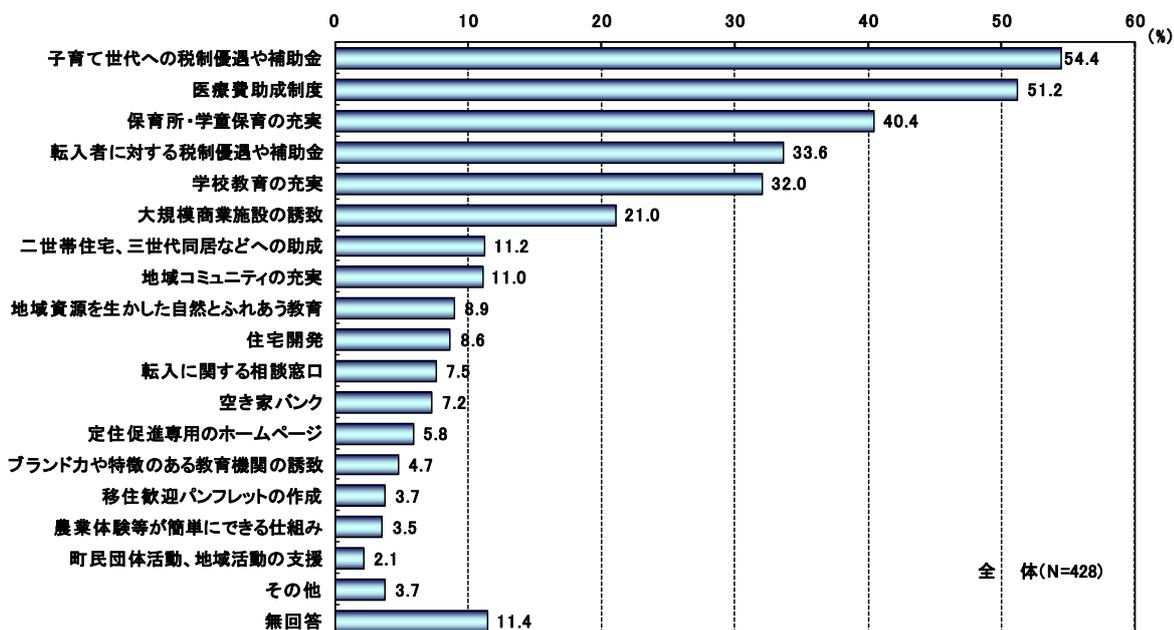
【益城町が住みやすいと感じる点】



【益城町が住みにくと感じる点】

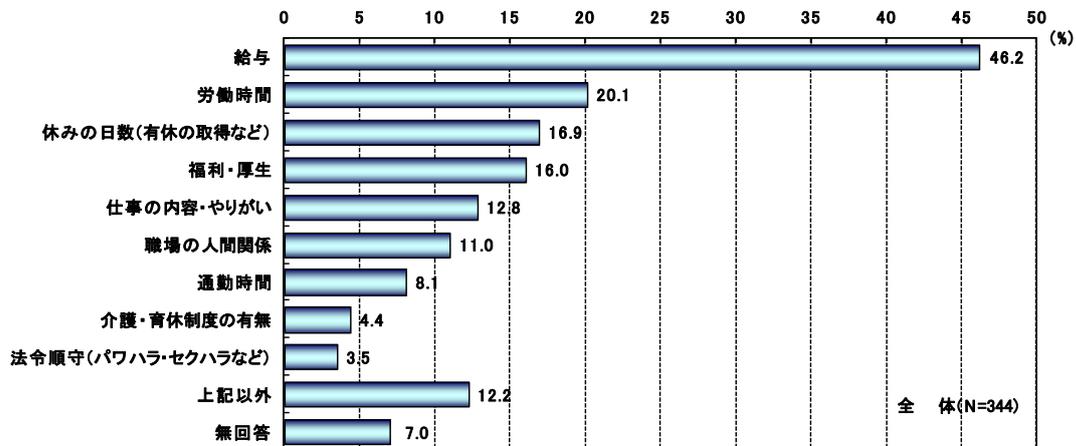


【住む場所の決めるきっかけとなる行政サービス】

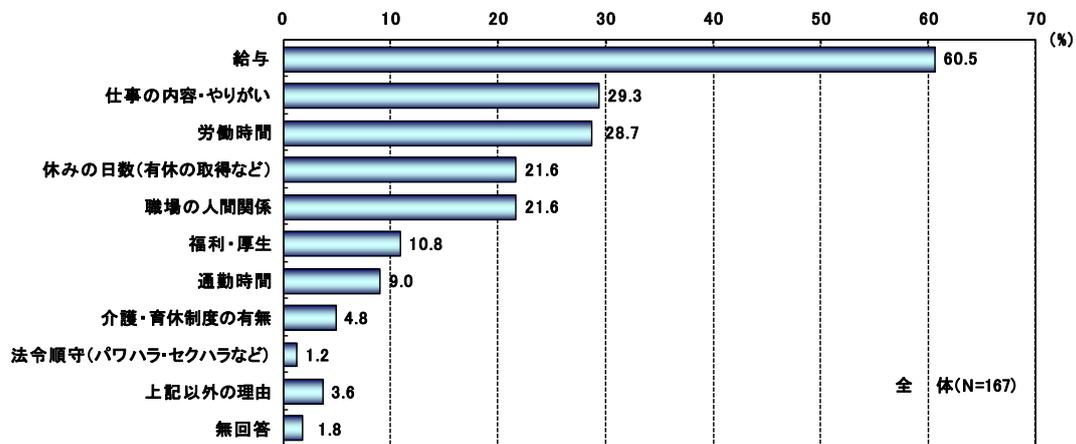


◆働くことについて

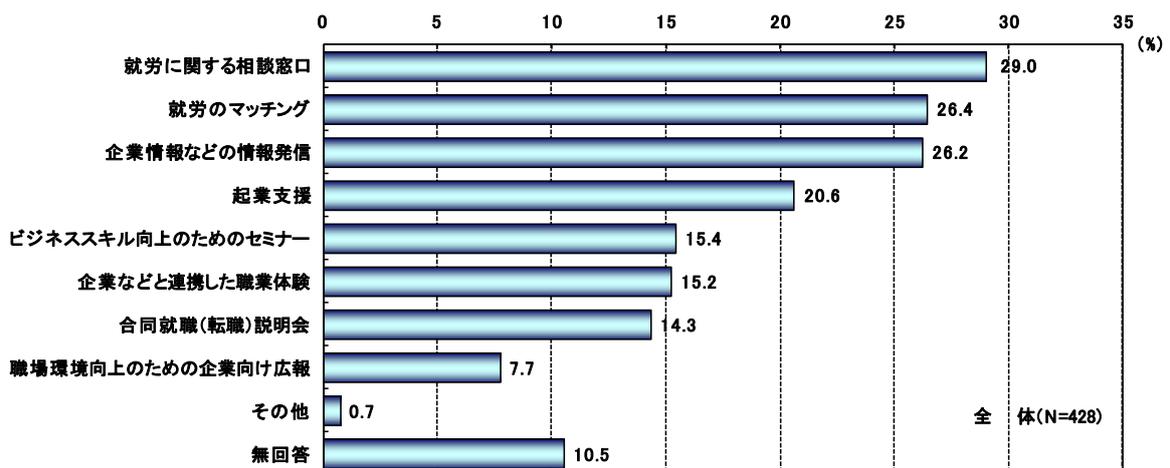
【現在、働いている環境での改善点】



【将来仕事を選択する上での重視点】



【よりよい労働市場形成に必要な行政サービス】



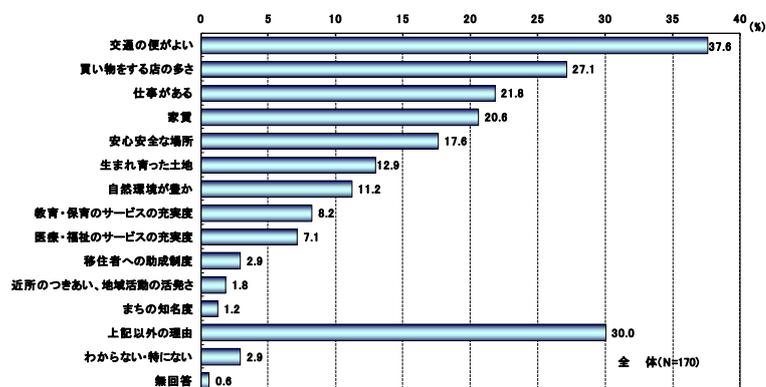
(2) 転出者対象

①調査の概要

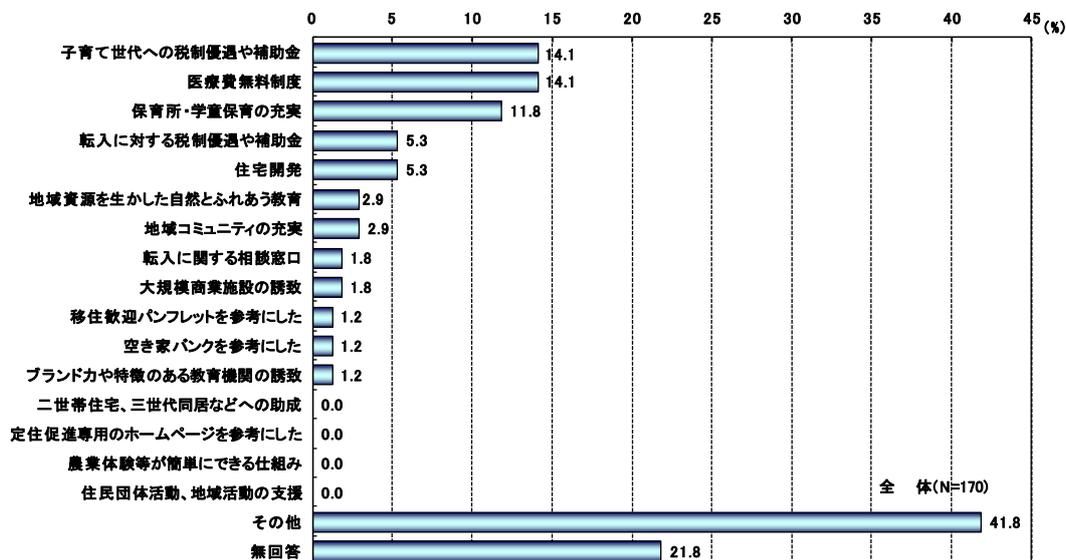
◆調査対象	町外転出者
◆調査期間	平成27年6月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 1,000人 有効回収数 170人 有効回収率 17.0%

②主要調査結果の概要

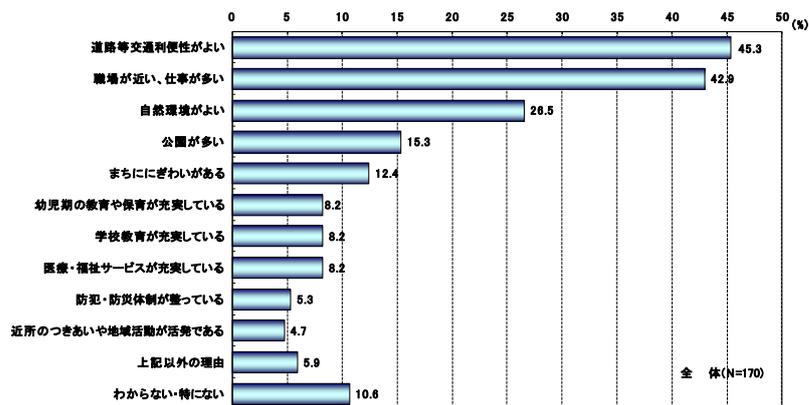
【新しく住む場所を決定した際に、重視した点】



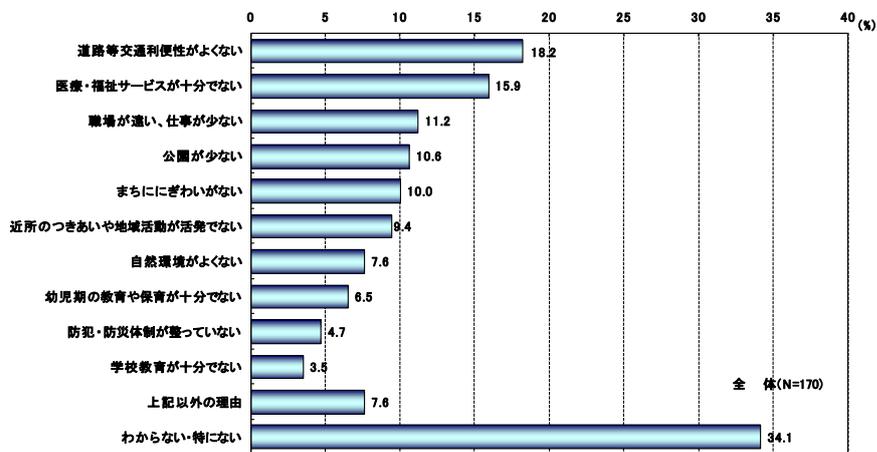
【転居する際に、参考にした行政サービス(170)】



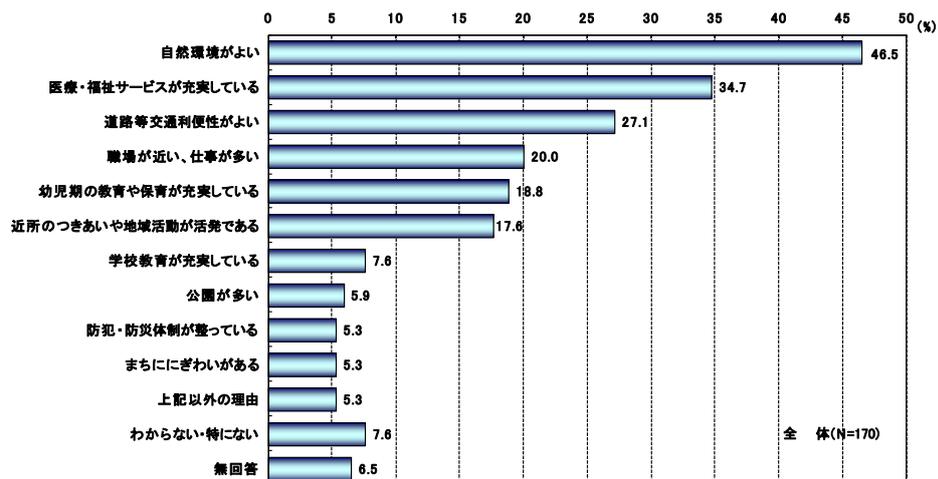
【現在住んでいる場所が住みやすいと感じる点】



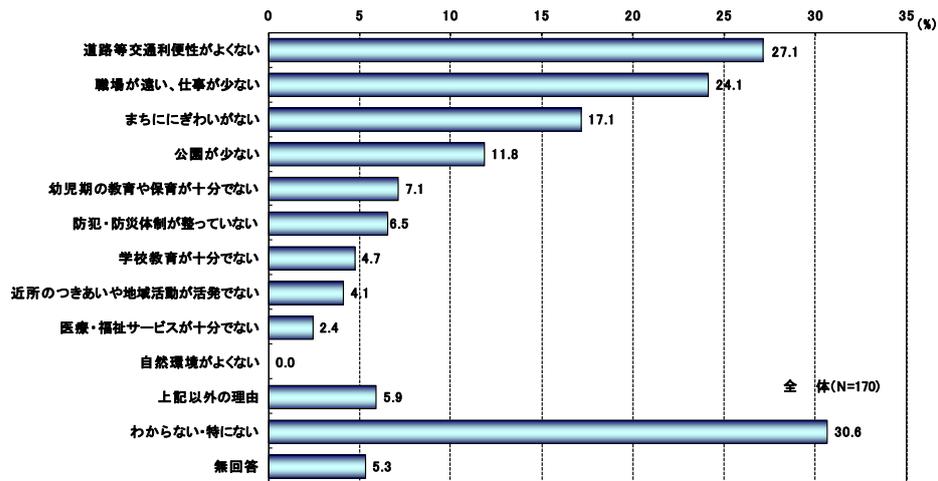
【現在住んでいる場所が住みにくと感じる点】



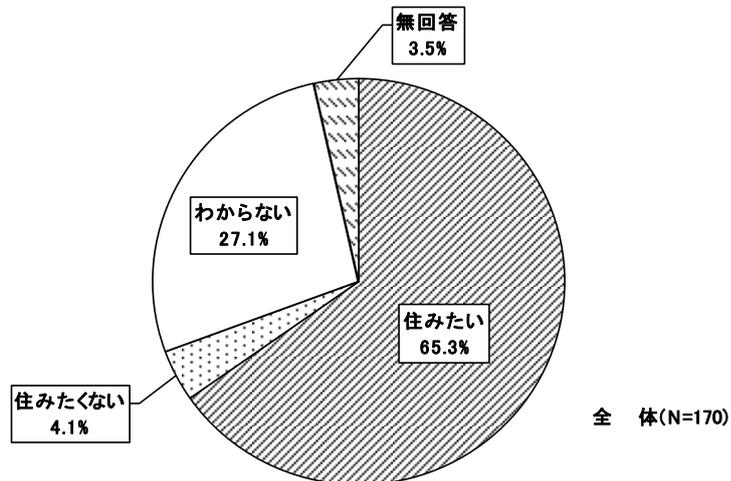
【益城町が特に住みやすいと感じた点】



【益城町が特に住みにくいと感じた点】



【もし機会があれば、また益城町に住みたいか】



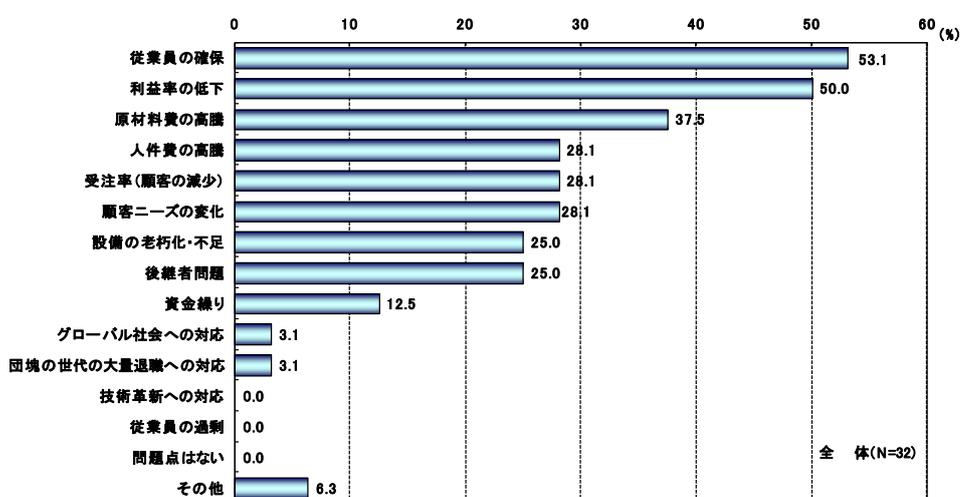
(3) 企業対象

①調査の概要

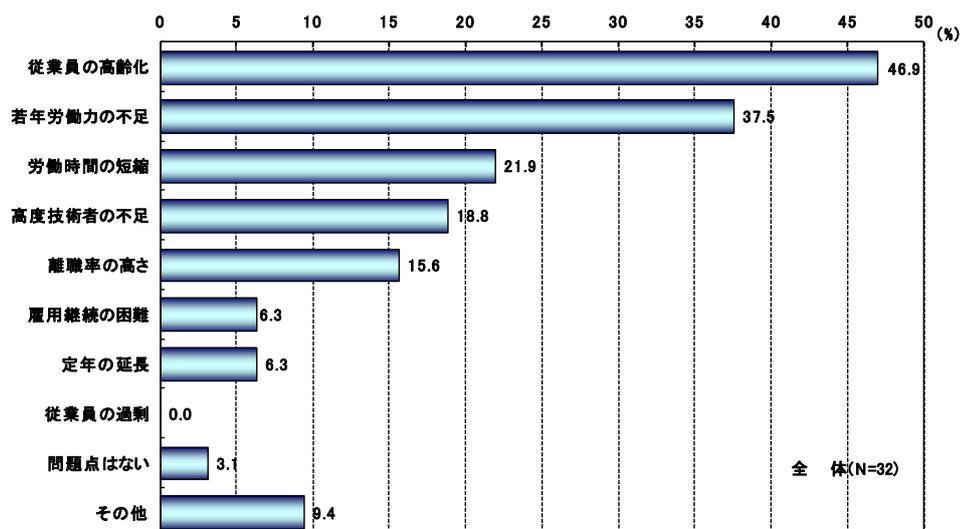
◆調査対象	町内企業等
◆調査期間	平成27年6月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 50社 有効回収数 32社 有効回収率 64.0%

②主要調査結果の概要

【現在抱えている経営上の問題点】

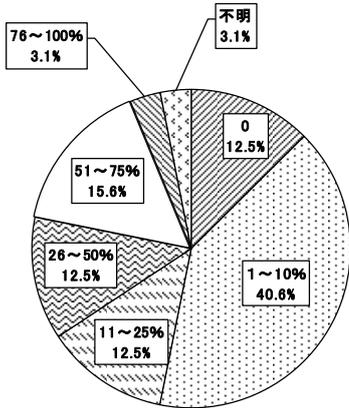


【雇用上の問題点】



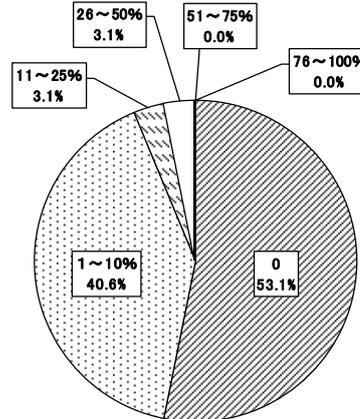
【従業員に占める割合】

◆パート・アルバイトの割合



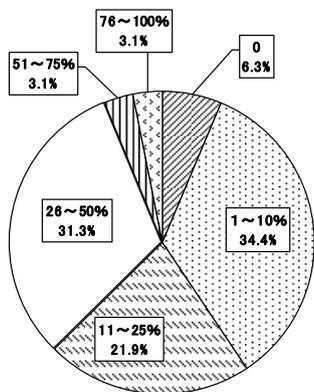
全 体(N=32)

◆派遣社員の割合



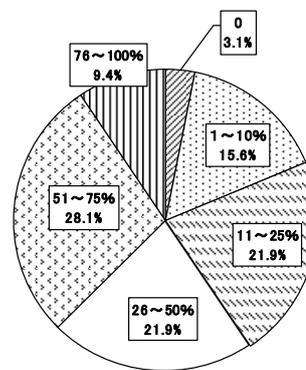
全 体(N=32)

◆町内在住社員の割合



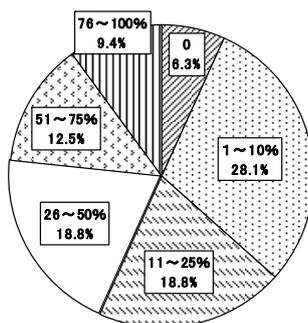
全 体(N=32)

◆女性社員の割合



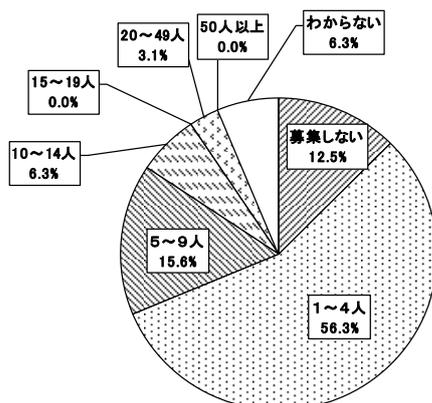
全 体(N=32)

◆有給休暇取得率



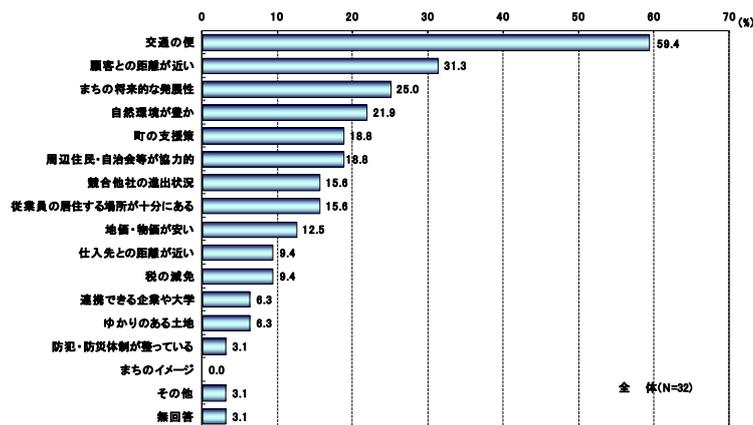
全 体(N=32)

【1年以内の正規社員雇用予定】

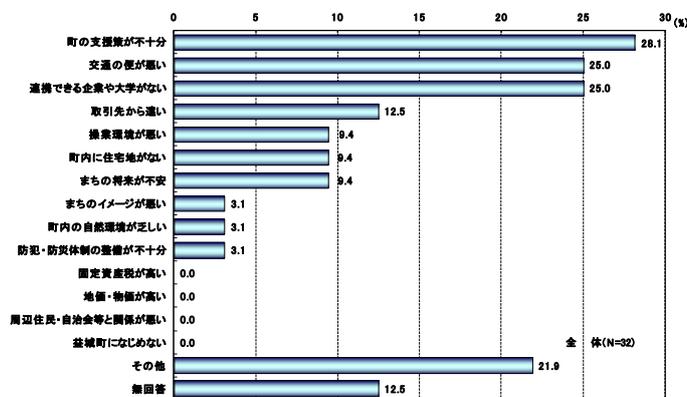


全 体(N=32)

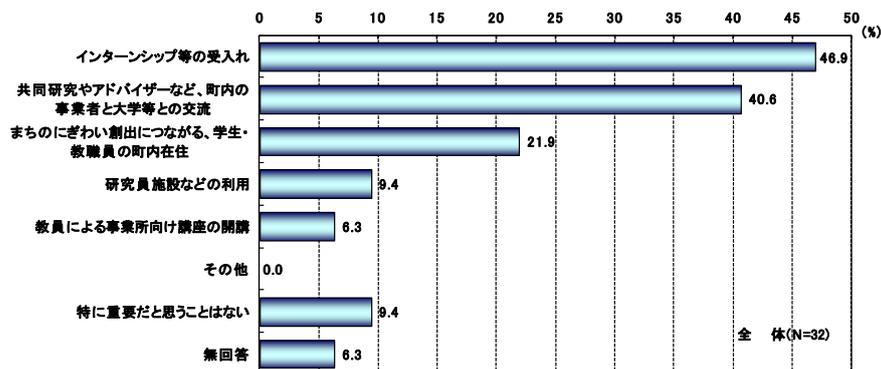
【貴社・貴事業所が拠点の立地を検討する際に重視する点】



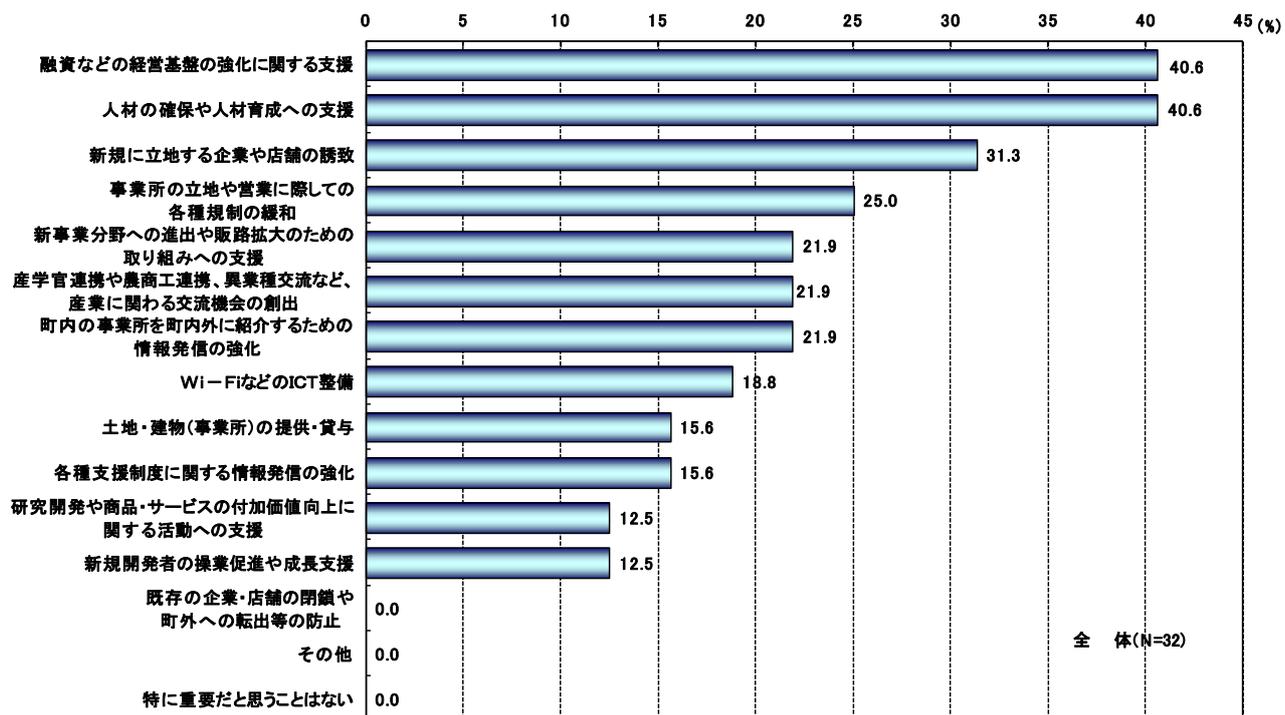
【事業を続ける中で、益城町が良くないと思う点】



【大学等との連携で重要なこと】



【益城町が行う産業振興に関する取組】



【益城町のよりよい労働環境を形成するために必要な行政サービス】

